

from
Strength to

東京ガス株式会社 アニュアルレポート 2004 2004年3月期

Strength

さらなる成長に向かって

Unrivaled

揺るぎない優位性

Advantages

環境特性に最も優れた化石燃料である天然ガスは、国の政策の追い風もあり日本において今後も需要拡大が見込まれるエネルギー源です。東京ガスはこの成長性ある天然ガスを事業の核として、国内最大のエネルギー需要地である関東圏で、都市ガスの製造・供給インフラを構築。長年培ったガス利用の技術力とエンジニアリング力で着実にお客さまとのネットワークを広げてきました。

より強く、成長を続ける企業グループへ

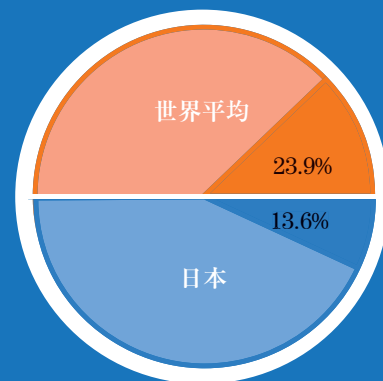
大規模な設備形成期を終え投資回収期に入った今、当社は潤沢なキャッシュフローを背景に、基盤となる都市ガス事業の強化はもとより、エネルギー業界の規制緩和がもたらすビジネスチャンスを確認につかむため、さまざまな取り組みを展開。新たな市場を開拓する「攻め」と、お客さまとの結びつきをより強固にする「守り」の両面を強化しながら、多様なエネルギーソリューションを提供する「エネルギーフロンティア企業グループ」を目指してさらなる成長に挑戦します。

◀ 「攻め」と「守り」の戦略を左ページ裏面でご説明しています。開いてご覧ください。

成長への追い風

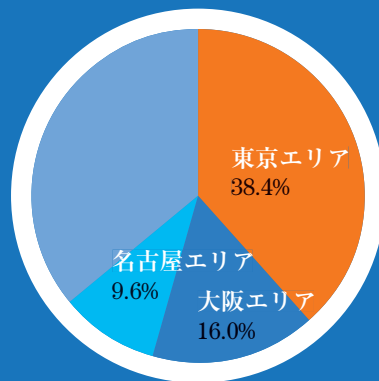
- ▶ 一層の増加が見込まれる日本の天然ガス需要
- ▶ 首都圏・関東地域に集中する経済成長のポテンシャル
- ▶ 環境意識の高まりによる天然ガス利用拡大への期待

一次エネルギー供給に占める天然ガスのシェア



出典:BP Statistical Review of World Energy 2004

各主要エリアにおける国内総生産の割合

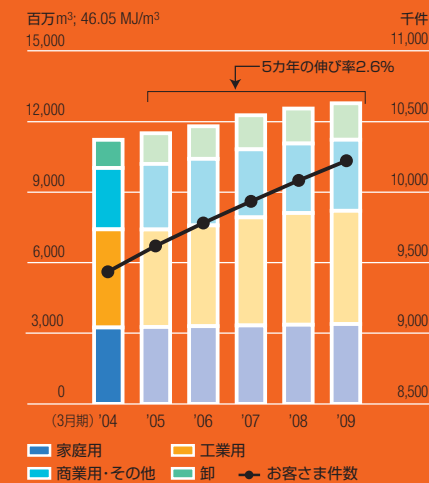


出典:内閣府 (2002年3月期)
 (注) 東京エリア:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 大阪エリア:大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
 名古屋エリア:愛知県、岐阜県、三重県

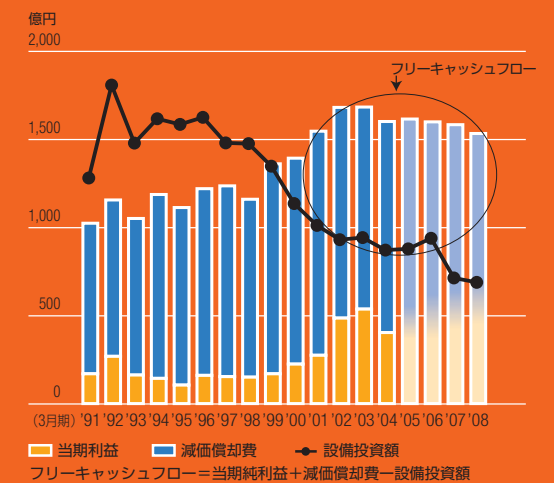
東京ガスの強み

- ▶ 940万件におよぶお客さまとの信頼の絆
- ▶ あらゆるニーズに応える最先端のエネルギーソリューション
- ▶ 戦略的な事業展開を可能にする潤沢なフリーキャッシュフロー

ガス販売量・お客さま件数 (単体)



キャッシュフローと設備投資額 (単体)



パイプライン網の拡充と コージェネレーションの 優位性で新たな需要を創出

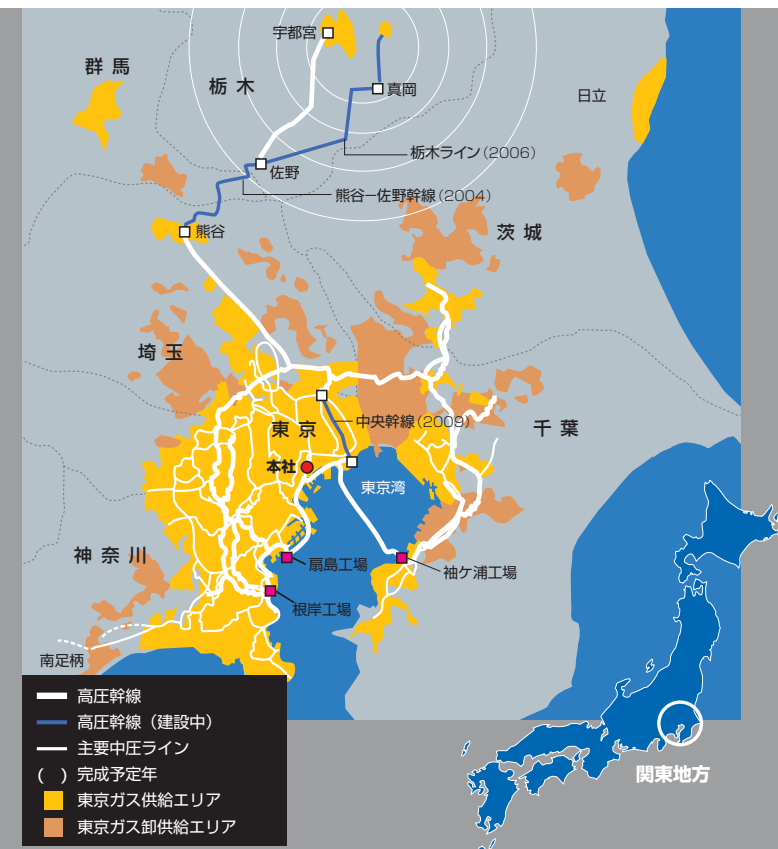
当社ならではの優位性を活かし、基盤となるガス事業の成長を実現するためには、パイプラインを拡充しより多くのお客さまにガスをお届けできる体制を整えることが欠かせません。特に規制改革の進展により業種の壁を越えたエネルギー競争が本格化する中、新たに需要が拡大する地域へのインフラ整備はビジネスチャンスに直結するものと認識し、需要動向や投資採算性を見極めながら効果的にパイプラインの延長を図ることを重要な事業戦略のひとつに位置づけています。

この戦略に基づき、特に潜在需要の多く見込ま

れる北関東地域に向けてパイプラインを延伸しており、2004年10月に「熊谷～佐野幹線」を、2006年3月に「栃木ライン」を完成させる予定です。そして、環境やコスト意識の高まりを背景に導入が増えている「天然ガス・コージェネレーションシステム」を積極的に提案することで、広がるパイプライン網周辺の新たなお客さまの獲得に努めていきます。

また、コージェネレーションシステムなどの設備を建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するエネルギーサービス事業も、初期投資が不要であるという導入

のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。当社は2002年に子会社として(株)エネルギーアドバンスを設立。東京ガスグループとしてのLNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションならではの付加価値を最大限に活かし、潜在需要の大きな関東圏を中心として、熱需要が大きく環境意識の高いお客さまをターゲットに効率的な営業活動を展開しています。



新たな市場を開拓する「攻め」と、お客さまとの絆をより強固にする「守り」の両面を強化

商品力の向上と サービスの多様化で お客さまとの結びつきを強化

電力との競合激化が見込まれる家庭用分野においては、これまで培ってきた「安全・安心・信頼」のブランド価値を活かしながら、お客さまのニーズに合わせたさまざまな商品・サービスの提供などを通じて快適なライフスタイルを提案し、新しいお客さまの獲得はもちろん、既存の

ビビットコンロ
2001年の発売開始から順調な売れ行きを見せ、当期の販売数は前期に比べ17,310台(64%)増の44,500台となりました。



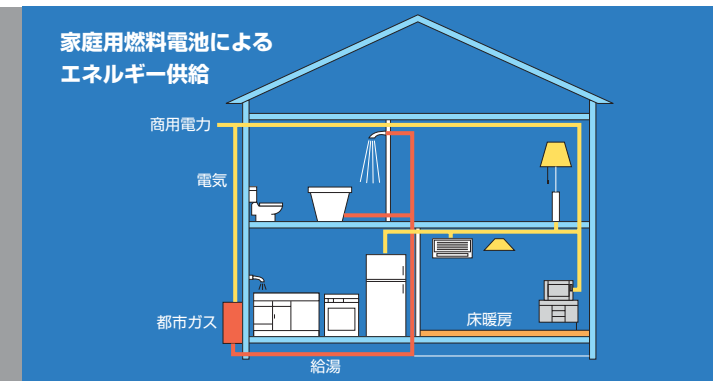
お客さまにも選ばれ続けるよう努めています。

2001年に発売した「ビビットコンロ」は、使いやすさや手入れのしやすさ、高いデザイン性などでヒット商品となっており、2004年度には当社が販売するガスコンロの4割以上を占めると想定しています。今後とも高い商品性を武器に販売活動に努め、IHクッキングヒーターの対抗商品として普及させる計画です。

また高効率給湯器「エコジョーズ」も積極的な広告宣伝が功を奏し、商品の省エネ性・環境性などが理解されたことから当初の見通しを大幅に上回る販売実績を上げています。このほか、床暖房で

はデファクトスタンダード化を目指して1990年代後半から積極的な営業活動を展開してきたことから、現在では新築マンションの約8割に標準装備されています。

さらに、床暖房向け料金メニュー「暖らんプラン」や、携帯電話やパソコンを使って床暖房やお風呂の遠隔操作ができる「TES Remote PLUS」、防犯のプロである総合警備保障(株)との提携により暮らしの安心を提供する「東京ガスホームセキュリティ」、(株)損保ジャパンと共同開発した家財保険「あんしん家財くん」など多彩なサービスを取り揃え、お客さまに東京ガスを



選択していただけるよう付加価値の強化も図っています。

環境に優しく経済的なエネルギーシステムとして注目を集める家庭用燃料電池についても、当社はその普及を大きなビジネスチャンスととらえており、2004年度第4四半期の市場投入を目指して耐久性の向上やコストダウンに向けた技術開発を進めるとともに、2004年4月には営業部門に家庭用燃料電池プロジェクトグループを設置し、具体的な販売体制の確立に取り組んでいます。

*約8割：当社エリア民間分譲新築マンション市場における床暖房組み込み率

財務ハイライト

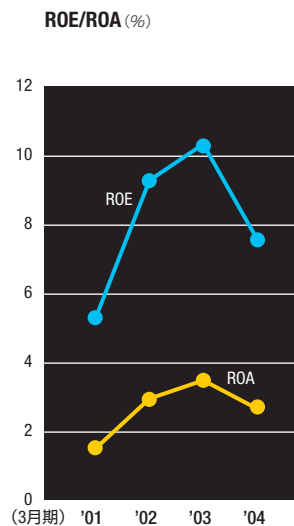
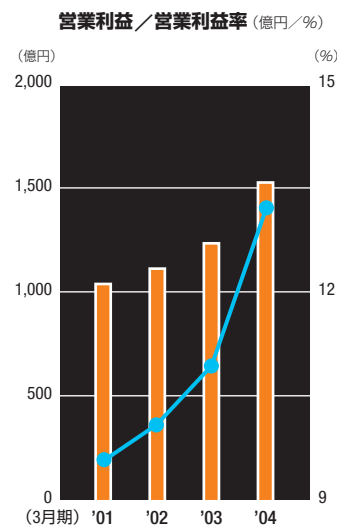
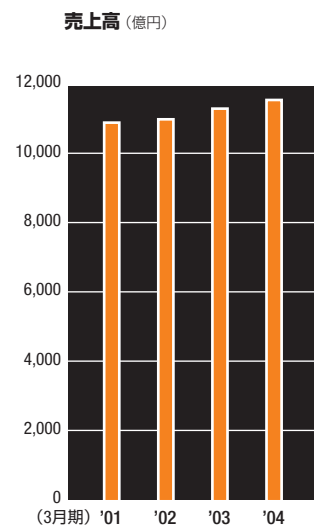
東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)			2004
	2004	2003	2002	
売上高	¥1,151,825	¥1,127,634	¥1,097,589	\$10,866,270
営業利益	152,287	123,294	110,608	1,436,670
当期純利益	44,787	59,201	51,912	422,519
フリーキャッシュフロー	84,241	88,240	92,178	794,726
1株当たり(円・ドル)				
当期純利益(基本)	16.44	21.18	18.47	0.16
当期純利益(潜在株式調整後)	14.98	19.11	16.66	0.14
株主資本	221.53	208.65	200.75	2.09
配当金	7.00	6.00	6.00	0.07

会計年度末	2004	2003	2002	2004
資産合計	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,713	\$15,724,793
1年以内返済予定分を除く長期負債	545,845	598,322	680,887	5,149,477
資本合計	598,453	579,706	564,078	5,645,786

財務指標	2004	2003	2002
売上高営業利益率	13.2%	10.9%	10.1%
売上高当期純利益率	3.9%	5.3%	4.7%
ROE	7.6%	10.4%	9.3%
ROA	2.7%	3.5%	3.0%
株主資本比率	35.9%	34.6%	33.1%

注記: 1) 米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=106円で換算しています。
 2) フリーキャッシュフロー=当期純利益+減価償却費*+設備投資額** *減価償却費+長期前払費用償却費 **有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)
 3) ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 4) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)



事業セグメント別概況

ガス

売上高シェア 71.8%

営業利益シェア 85.7%

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

- ガス販売量は前期比7.1%増の112億18百万m³
- 家庭用需要は減少したものの、商業用およびその他業務用、工業用、他ガス事業者向け卸供給ではいずれも拡大
- 特に工業用は発電用需要が大きく伸びたことで、前期比15.7%増の大幅増
- 売上高は発電用途を中心に需要が拡大したことなどにより前期比4.7%増の8,266億円、営業利益は同18.2%増の1,894億円と増収増益を達成

ガス器具

11.5%

3.6%

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

- 電化対抗商品は販売数を伸ばしたものの、競合の激化による全体の商品販売数の減少および価格の低下により、売上高は前期比6.4%減の1,323億円に
- 営業利益は同0.8%増の79億円と増益を確保

受注工事

5.6%

2.0%

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

- 工事件数の減少などにより、売上高は前期比3.1%減の649億円に
- 営業利益は同6.7%増の45億円と増益を確保

建賃貸

1.2%

3.6%

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

- 不動産市況の影響などにより賃料が低下し、売上高は前期比5.3%減の141億円に
- 営業利益は同3.4%増の79億円と増益を確保

その他

9.9%

5.1%

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

- エネルギーサービス事業は順調に拡大
- 総合エンジニアリングにおける大型物件受注減やコークス事業の撤退などにより、売上高は前期比0.7%減の1,139億円に
- 営業利益は同17.1%増の113億円と増益を確保

注) 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示していますが、営業利益は外部顧客およびグループ内の売上高から内部・外部の営業費用を差し引いた数値を表示しています。

[Contents]

揺るぎない優位性 [1]

新たな市場を開拓する「攻め」と、お客さまとの絆をより強固にする「守り」の両面を強化 [2]

財務ハイライト [5]

事業セグメント別概況 [6]

株主・投資家の皆さまへ [7]

社長インタビュー [8]

さらなる成長に向かって [14]

- ▶ 自由化に伴う競争環境を勝ち抜く
- ▶ 多様なお客さまニーズに応えるために
- ▶ 原料調達力を強化しコスト競争に打ち克つ
- ▶ 明日を開く技術開発

持続可能な企業グループを目指して [20]

- ▶ CSRへの取り組み
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 経営体制

財務セクション [26]

連結子会社および持分法適用関連会社 [52]

投資関連情報 [53]



上原 英治 安西 邦夫 市野 紀生
代表取締役副会長 代表取締役会長 代表取締役社長

順調なスタートを切った「フロンティア2007」 計画達成への確かな足がかりを築く

株主ならびに投資家の皆さまには、平素より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2003年度は、規制改革の進展や自由化範囲の拡大が当社事業に与える影響を最大限に織り込み、東京ガスグループとして進むべき今後の方向・戦略を明らかにした「フロンティア2007(2003年度～2007年度東京ガスグループ中期経営計画)」の初年度でございましたが、コア事業であるガス販売が好調であったことから、連結売上高は前期比2.1%増の1兆1,518億円と過去最高となりました。年金数理差異の一括償却などによる特別損失により、当期純利益では減益となったものの、営業利益は前期比23.5%増の1,523億円となり、中期経営計画の初年度として大変順調なスタートが切ることができたとの手応えを感じております。

また、先に述べた一過性の要因を除けば、期初の年度目標を大きく上回るフリーキャッシュフローを創出することができ、今後の事業見通しでも最終年度目標を上回る見込みを得ましたので、当期から1株当たりの配当を年間6円から7円に増額させていただきました。

当社は新たなグループ体制のもと、2004年度も企業価値をさらに高め、株主・投資家の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーのご期待にお応えできるよう努力してまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 安西邦夫 代表取締役副会長 上原英治 代表取締役社長 市野紀生

Progress in Our Drive
to Transform Ourselves
for Future Growth
将来への成長を目指して
大胆な変革を推進



AN INTERVIEW WITH
THE PRESIDENT
市野 紀生
【代表取締役社長】

従来の顧客基盤を固めつつ、
新たな可能性にも積極的に挑む「攻め」と「守り」の強化で
「フロンティア2007」の前倒し達成を目指します。



市野 紀生
【代表取締役社長】

Q 2003年度は中期経営計画「フロンティア2007」の実行初年度であると同時に、社長に就任して初めて迎えた年でもあった。1年目を終えての手応えは？

A 「フロンティア2007」にとっても私としても立ち上がりということで、いかに順調なスタートを切ることが重要な使命だと感じながら1年の指揮をとってきました。

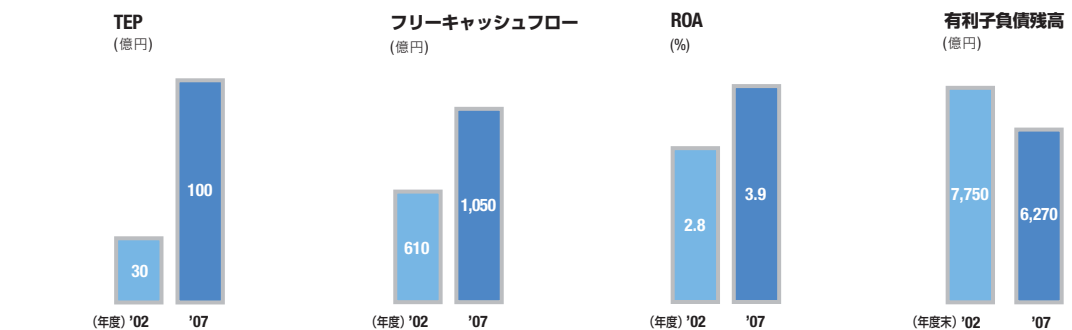
2003年度は、特に商業用および

工業用のガス販売が堅調に伸びて過去最高の連結売上高を達成するとともに、コスト削減への着実な努力が実を結び、営業利益を大きく伸ばしました。当期純利益については、将来負担の軽減を考慮退職給付数理計算上の差異を一括償却するとともに、固定資産の減損会計の早期適用を行ったため減益となりましたが、この一過性の要因を除いたフリーキャッシュフロー（FCF）は所期目標を大きく

「フロンティア2007」の4つの柱



主要経営目標



TEP(Tokyo Gas Economic Profit)=
税引後・利払前利益-資本コスト
資本コスト=有利子負債コスト+株主資本コスト
<前提条件>
有利子負債コスト率:2.23%(税引後)
株主資本コスト率:6.5%

フリーキャッシュフロー=
当期純利益+減価償却費-設備投資額

ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

2002年度の数字は2002年10月の中期経営計画策定時点の見通しです。

上回りました。

また、この1年は当社グループが新たな成長を遂げる上での基礎になると考え、若手や女性の積極登用や、お客さまとの強い絆を守ることの重要性をグループ内に強く訴え続け、確実な手応えを得ることができました。このような具体的な成果もあり、全体的に極めて良い形でスタートを切ることができたと思っています。

Q 「フロンティア2007」の達成に向けた2004年度の重点課題は？

A 2004年度については1年目の成果を踏まえ、「フロンティア2007」を前倒しで達成できるよう着実に成果を上げることを目標にしています。

電力会社によるオール電化の営業攻勢やガスビジネスへの参入など、当社の事業領域においても競争の動きが活発化し、エネルギー業界の競争はいよいよ本格化してきました。この競争を勝ち抜くためには、必要となるところは積極的に資金を投入しつつ無駄なものは徹底的に省く、メリハリの効いた

経営資源の配分により企業体質を強化することが欠かせません。さらにはわれわれが一丸となって東京ガスグループの強みを理解し、それを磨くことが重要です。

東京ガスグループの強みとは、118年の歴史の中で培ってきた940万件を超えるお客さまとの信頼関係であり、お客さまの懐にまで入ってエネルギーの使い方を提案しサービスを提供する現場第一線の力、すなわち「現場力」です。戦略部門が立案した施策を現場が遂行し、そのうえで検証を行い、検証した結果、ずれや間違いがあれば戦略部門にフィードバックして修正するという、現場の動きを確実にとらえた戦略展開、これを高めることこそが、当社グループの競争力強化に結びつくものと考えています。

だからこそ営業やサービス、メンテナンスなどの第一線に、お客さまが望んでおられることを的確につかみ取れる感度の良い人材を揃え、それを戦略に組み入れられる体制を整えることが重要だと思います。これができれば、どのよ

うな環境変化にも対応できるはず。そしてこの強みを活かして、新たな市場への「攻め」とお客さまとの絆を強める「守り」の両面を強化し、「フロンティア2007」を前倒しで達成することが私の使命だと考えています。

Q 2003年度は増配を実施したが、これは配当政策の変化によるものか？

A 「フロンティア2007」では、1株当たり6円の配当を5年間継続する方針でした。しかし計画の初年度を終えた時点で、退職給付数理計算上の差異の一括償却など一過性の要因を除けば所期の目標を大きく上回るFCFを実現することができ、今後の事業見通しでも最終年度の予定を上回る見込みを得たことから、計画以上のFCFの一部を配当に充てることで株主の皆さまへの利益分配を図ろうと考え、増配を実施いたしました。

配当については、安定して継続することを最低限の条件と考えており、今後とも減配などの事態が起きないように利益の拡大に努めて

「フロンティア2007」に織り込んだ
5年間で計1,800億円の料金引下げ原資を有効に使い、
効果的な料金戦略を展開していきます。

まいります。また現段階では、「フロンティア2007」で掲げたFCFの配分を大きく見直すことはしておりませんが、さらに計画以上のFCFを創出することができれば、新規事業投資、有利子負債の削減などとのバランスを考えた上でさらなる増配・自社株取得も選択肢として考えていきます。

Q 2004年度中に料金引下げを実施すると発表したが、その目的と影響は？

A 料金引下げには、他エネルギーとの競合や、ガス対ガスの競合激化に対応して競争力を一層高めるといった目的と、企業努力によって生まれた利益をお客さまに還元するという2つの目的があります。

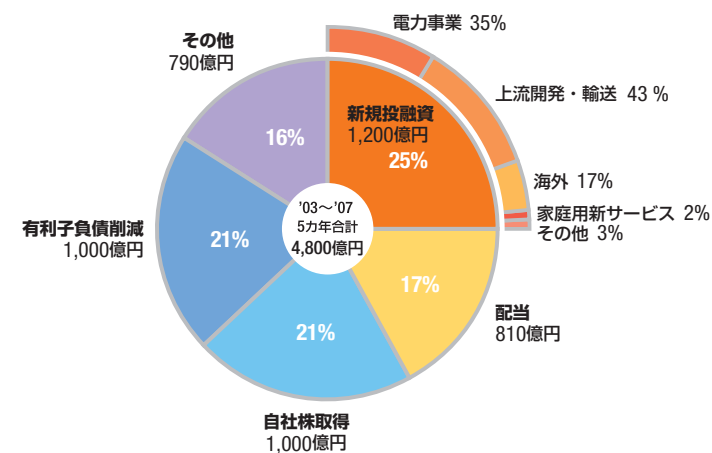
「フロンティア2007」はもともと、5年間で1,800億円の料金引下げ原資を織り込んだ計画です。初

年度を終え、計画全体は予定通り達成できそうだとの見通しが立ちました。そうなれば1,800億円の原資も有効に使えますので、あとはタイミングと使い方が問題になります。東京電力(株)は2004年10月に電力料金を引下げを公表しており、当社ではガスの価格競争力を高めるために2004年度中の料金引下げを発表しました。**的確な料金戦略により需要拡大を図り、次の成長に向けた戦略展開のためのキャッシュを蓄えていきたいと考えています。**

Q 2004年4月の規制改革により自由化範囲が広がったが、競合環境などにおいて、変化が感じられるか？

A 年間使用量50万m³以上のお客さまへのガス販売が自由化されましたが、現実的には大量の天然ガスを持っていて、すぐに販売ができる企業がさほど多くあるわけではありません。従って今回の自由化範囲の拡大で、すぐに劇的な変化が起きるとは考えられないものの、今後これまで以上に競合が

「フロンティア2007」フリーキャッシュフロー使用計画 (計画策定時)



を提案する、攻めの営業についても強化を図っています。

Q 電力会社のオール電化攻勢などにより、家庭用では電気との競合が激化しているが、どのように対抗していくか？

A 当社の事業エリアにおいてはまだ新築住宅に占めるオール電化の割合は低いものの、電力会社も明確な目標を掲げており、今後は競合が厳しくなっていくと考えています。これに対して当社は、**競合の激しい分野の商品力強化**に力を注いでいます。中でもコンロでは使いやすくデザイン性にも優れた「ピピッとコンロ」、給湯器では高効率な「エコジョーズ」といった電化対抗商品の販促に努めた結果、2003年度実績で当初計画を大幅に上回る販売実績を上げることができました。このほか、床暖房ではデファクトスタンダード化を目指して積極的な営業活動を展開してきたことから、現在では新築マンションの約8割*に採用されるまでに浸透しています。今後もさらに商品力・提案力の強化に努め、ガ

スのある快適な暮らしをお客さまに選んでいただけるよう努力していきます。

*約8割：当社エリア民間分譲新築マンション市場における床暖房組み込み率

Q 2004年4月から「戦略ビジネスユニット(SBU)」という新しい組織体系を導入したが、従来からのグループ戦略とSBUの違いは？

A かつての当社のグループ戦略は、それぞれの関連会社が独自に事業を展開する「自立自走」を基軸としていました。しかし、各分野での競合が激化する中で戦っていくには、**本体と関連会社各社のノウハウ、商材の活用から事業戦略の立案・実行を一体で行い、グループの力を集結することが必要**です。そのため現行の戦略本部制を軸に、連携することで相乗効果が期待できるグループ会社をその中に組み込んだSBUという組織に進化させることにしました。今後は自由市場・競争市場において、SBUとして**東京ガス本体と関連会社が一体になって戦うことにより、グ**

戦略ビジネスユニット(SBU)の導入で、
グループ利益の最大化を図るとともに、
意思決定の速い、スピード感のある経営を実現します。

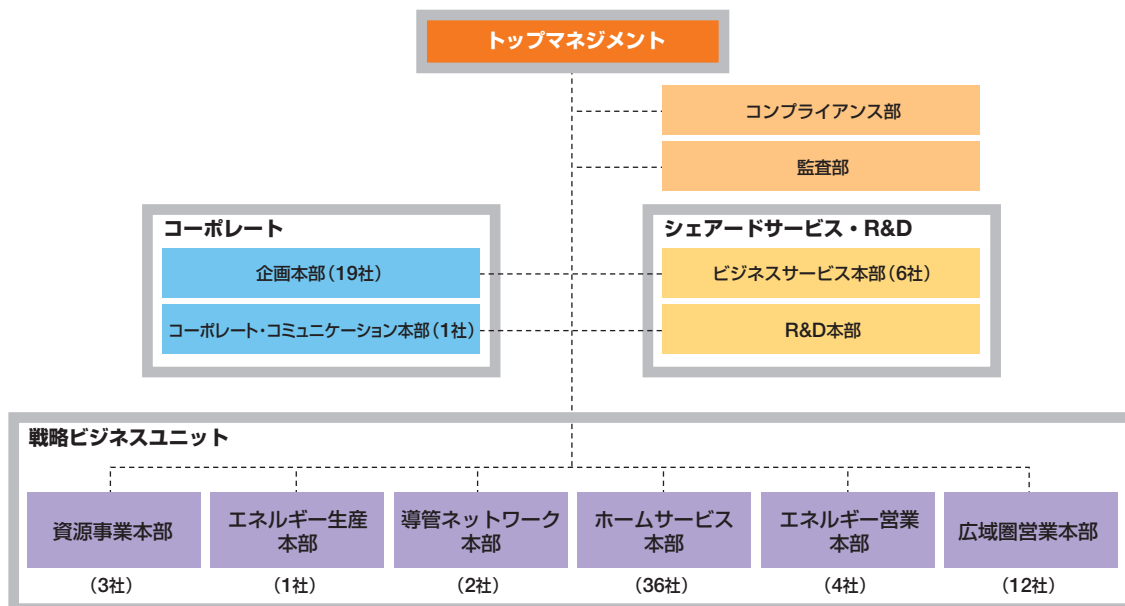


グループ利益の最大化を追求するとともに、SBUの各リーダーに権限と責任を与えることで**意思決定の迅速化を図り、スピード感のある経営**を目指したいと考えています。

環境に優しい天然ガスを通してお客さまに利便性や豊かさを提供している東京ガスグループは、仕事に一生懸命取り組むことがその

まま社会への貢献にもなるという、大変恵まれた事業の性質を備えています。この原点を忘れず、これからも収益性を重視しつつ拡大が期待できる分野へは積極的な投資を行って、より大きな成長を目指していきます。株主・投資家の皆さまには今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東京ガスグループ経営体制 (2004年4月1日現在)



()内はグループ会社数

Moving Forward 中期経営計画達成に向け toward Achievement of 着実に前進 Frontier 2007

- ▶ 自由化に伴う競争環境を勝ち抜く
- ▶ 多様なお客さまニーズに応えるために
- ▶ 原料調達力を強化しコスト競争に打ち克つ
- ▶ 明日を開く技術開発



自由化に伴う競争環境を勝ち抜く

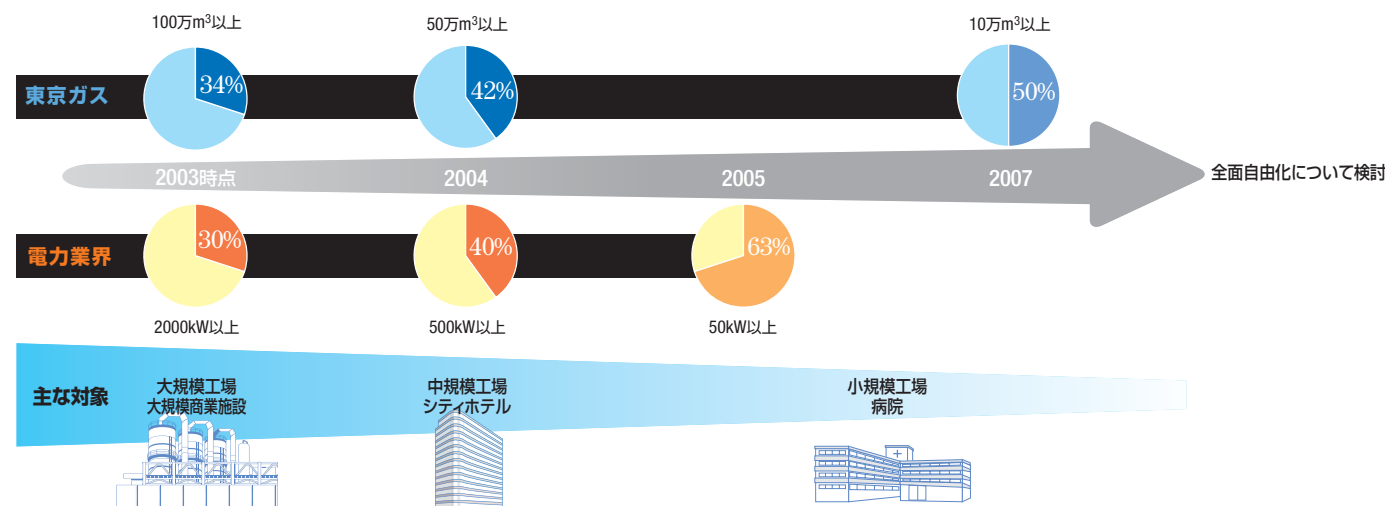
自由化がもたらすチャンスとリスクを的確に見極め
グループ一体となって「攻め」と「守り」を一層強化しています

戦 略

- 「フロンティア2007」に織り込んだ料金引下げ原資1,800億円を効果的に使った料金戦略
- 天然ガスの環境優位性、コージェネレーションの省エネ・省コスト性を武器としたエネルギーサービス事業の展開
- 東京ガスグループの強みを活かした、競争力の高い価格設定による電力ビジネスへの参入



ガスと電力の自由化スケジュール



従来からの競争

ガス vs 電気

他エネルギーとの競争



自由化による新しい競争

ガス vs ガス

他事業者による参入

電気 vs 電気

東京ガスによる参入

「安全・安心・信頼」のブランド価値と、940万件を超えるお客さまとの絆を武器に

電気をはじめ他エネルギーとの競争は、これまでも常に続いてきました。特に近年は、2002年の東京電力(株)による料金引下げを受けて、オフィスビルなどの空調やコージェネレーション分野における競争が激化しています。同社は2004年10月にさらなる料金引下げを行うことを表明しており、今後も厳しい戦いが続く予想されます。また家庭用分野においても、オール電化住宅の拡大など電化攻勢が激しくなってきました。

東京ガスはこうした競争環境に対抗するための料金戦略として、「フロンティア2007」に織り込んでいる料金引下げ原資1,800億円を効果的に使い、お客さまのニーズに合った魅力ある料金メニューを展開していく考えです。

当社の武器は、「安全・安心・信頼」のブランド価値を軸とした、940万件を超えるお客さまとの信頼の絆です。これを守り、さらに強固なものとするため、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、ガスを使った事業の効率化やより快適な暮らしを提案し続けていきます。

高度な技術力でエネルギーのソリューションを提供

2004年4月に年間使用量50万m³以上にまで自由化の範囲が広がり、ガス販売量の約40%が自由化対象となりました。電力会社や石油会社などの他社も営業活動を活発化させており、ガス同士での競争が始まっています。この競争を勝ち抜き、これからもお客さまに「東京ガスのガス」を選び続けていただくために、当社ならではの強みを磨いていく考えです。

当社の最大の強みは、これまで培ってきた高度なガス利用技術を駆使してお客さまのニーズに的確に応えるエンジニアリング力です。この強みが生きる天然ガスコージェネレーションを武器に、高付加価値のエネルギー利用を提案するエネルギーサービス事業を通じて、お客さまのエネルギーに関する課題を解決することで東京ガスを選んでいただけるように努めていきます。

なお当社では競争の中で一定の需要を奪われるリスクとして、「フロンティア2007」において2007年時点で約300億円(販売量では約5億m³)の売上減を収支上織り込んでいます。

自由化によるビジネスチャンスを実践につかむ

電力の規制緩和も2004年4月に使用規模500kW以上にまで広がり、全販売量の約40%が自由化されました。当社でもこのチャンスを実践につかむために、電力事業への進出を進めています。

電力事業への新規参入を成功させる上では、何よりも競争力の高い料金で電気を供給できる体制を築くことが重要です。このため当社では、他社とのアライアンスを中心に「自社と提携先企業が持つ既存インフラおよびノウハウの活用」「需要地に隣接した発電所の立地」「高効率・低コストの最新鋭発電設備」などの競争優位性を武器に、電力事業の拡大を進めています。

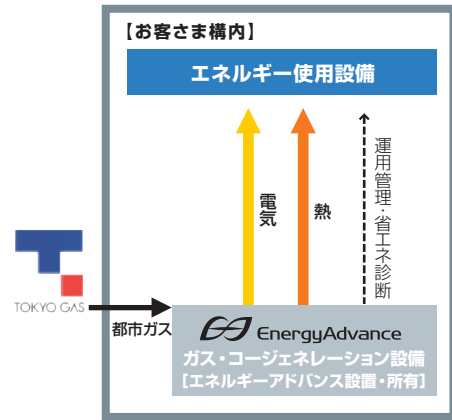
また、新規参入企業にとっての大きな課題として発電した電気の売り先の確保がありますが、NTTグループ・大阪ガスと共同で設立した電力小売会社「Ennet」への販売、IPP事業による東京電力への卸売り、お客さまへの直接販売などさまざまな選択肢を準備すると同時に、卸電力取引所の動向にも注目して柔軟に対応してまいります。

多様なお客さまニーズに応えるために

規制緩和により拡大するエネルギー関連領域で
着実にビジネスを広げています

エネルギーサービス事業

■ 成長するエネルギーサービス市場への積極的な展開



ガス・コージェネレーションなどの設備を建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するエネルギーサービス事業は、初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの高効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している、成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションならではの付加価値を最大限に活かしながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に、熱需要が大きく環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効果的な営業活動を展開しています。

同社は2003年度末までに累計35件、約6万kWの契約を受注し、NEDO*など補助金採択件数では18件、約5万kWとコージェネレーション分野では業界第1位の実績を誇っています。

*NEDO：新エネルギー産業技術総合開発機構

電力事業

■ 発電所の本格稼働など着実に前進する電力事業



当社グループ初の本格的な発電事業となる「(株)東京ガスベイパワー」の発電所(10万kW)が、2003年10月に営業運転を開始しました。また、8月には(株)トーマンからIPP事業を取得して「(株)東京ガス横須賀パワー」とし、2006年の稼働に向け24万kW級発電所の建設を進めています。

さらに新日本石油(株)と共同で80万kW級、シェルグループと共同で120万kW級の発電事業の検討を進めており、規制緩和の進展状況、電力の需給動向に応じて事業を段階的に拡大し、将来的には300万kW規模の発電事業を想定しています。

ホームセキュリティ事業スタート

当社は多様なエネルギーソリューションを提供し、幅広いエネルギーニーズに応える一方で、家庭用分野ではお客さまとの間で長年にわたって築き上げてきた信頼関係をベースに、新しいサービスの開発・事業化を進めています。そのひとつが、総合警備保障(株)との業務提携によるホームセキュリティサービスです。不審者の侵入検知や非常時の通報、火災やガス漏れ対処、ガスの消し忘れ確認・遮断、鍵の締め忘れ確認・施錠など、防災に強い東京ガスと防犯に強い総合警備保障という両社の長を活かして24時間365日お客さまの暮らしを守るもので、2004年4月から試験販売を始め、秋以降に本格展開する計画です。



原料調達力を強化しコスト競争に打ち克つ

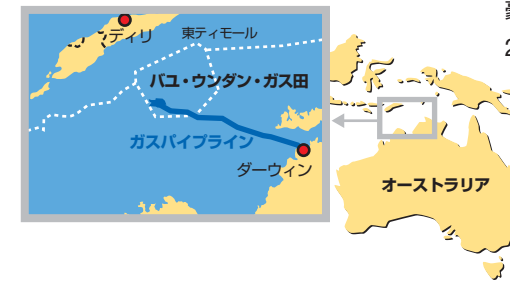
上流から下流に至る天然ガスバリューチェーンの構築により
コスト競争力を高めます

戦略

- 今後も伸びが見込まれるガス販売量を背景にしたバーゲニングパワーにより、価格・契約の柔軟性において、より競争力のある契約条件を獲得する
- ガス田開発や輸送など上流分野への進出によりLNGバリューチェーンのメリットを最大化し、「フロンティア2007」で掲げた1m³あたり原料費5%以上*の削減を目指す
(*原油価格と為替レートを一定とした場合の2002年計画値と2007年計画値比較)

トピックス

■ 「ダーウィンLNGプロジェクト」への参画で上流開発に弾み



豪州・東ティモール共同石油開発海域内で進められている「ダーウィンLNGプロジェクト」が2003年6月に両国政府より承認され、当社および東京電力の参画が正式に決定しました。このプロジェクトで当社はLNGの生産にかかわるほか、2006年から17年間にわたって全生産量300万トン/年を東京電力と共同で購入。LNGバリューチェーンを一貫して手がける企業になるとともに、原料調達の安定化と原料費のコストダウンにも結びつけています。

■ 輸送コストの低減を目指し初の自社LNG船が就航



2003年9月、当社初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」が就航し、スポット契約を含む当社向けLNG輸送および第三者向け貸船で、2003年度に10航海を実施しました。2005年3月には2船目の竣工も予定しており、当社はこれらの自社船を活用したFOB取引を広げて海上輸送運賃の圧縮を実現する考えです。今後も、スポット購入や第三者向け輸送などにも自社船を活用して、原料調達コストの低減と契約条件の柔軟化を実現します。

■ 地理的なメリットを備えたサハリンIIプロジェクトからのLNG調達が具体化

当社は2003年5月、ロシアの「サハリンIIプロジェクト」との間で、2007年から24年間にわたり最大110万トン/年のLNGを購入する基本合意に達しました。同プロジェクトでは、価格や柔軟性の面で有利な条件を獲得したことに加え、日本に近い地理的優位性から輸送コストの大幅な低減が期待できます。また原料調達地域の分散化により、調達リスクのさらなる低減も可能となります。



明日を開く技術開発

東京ガスグループがより大きな発展を遂げるため、新たなビジネスモデルの創出にもつながる商品やサービス、基盤技術の維持・高度化などの研究開発に取り組んでいます

トピックス

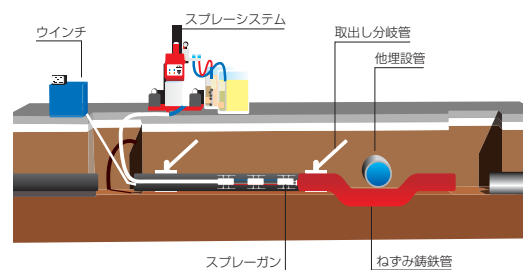
■ 2004年度中の市場導入を目指し開発最終段階に入った家庭用燃料電池

ガスの利用促進に直結する次世代の機器として、当社ではシステムメーカーと共同で家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの開発を進めています。当社が取り組んでいるのは都市ガスから取り出した水素を使う固体高分子形燃料電池 (PEFC) を核にしたもので、1kW級の出力を予定。モデル家庭での実証試験を積み重ねた結果、2003年に仕様をほぼ確定しており、2004年度第4四半期中の市場導入を目指して、耐久性の向上やコストダウン等を含めた最終段階の開発を進めています。



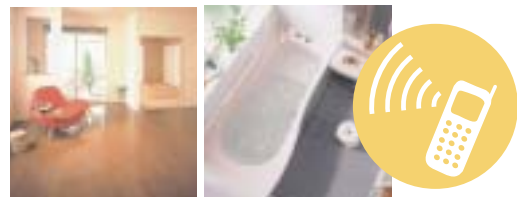
■ より効率的なパイプラインのメンテナンス工法を開発

既設のガス導管をいかに長期間、安全に利用し続けるかは、設備投資計画や料金設定に影響をおよぼす重要な課題のひとつです。これに対し当社は掘り起こしを必要としない導管メンテナンス技術「二層ライニング工法」を開発し採用を始めました。敷設済みの導管にスプレーガンを入れて2層の樹脂層を形成し強化するもので、従来の工法と比較して作業時間の短縮および作業量の低減により大幅なコストダウンが可能となります。



■ 通信技術の活用で安心と快適を提供する「TES Remote PLUS」

当社では携帯電話などを使ってガス温水暖冷房システム (TESシステム) の風呂や床暖房が遠隔操作できるほか、電気エアコンや電子錠・照明などホームオートメーション機能付き機器などの遠隔操作にも対応可能な「TES Remote PLUS」を開発し、2004年4月から新築集合住宅向けに提供を始めました。TESシステムは首都圏新築マンションの多くに床暖房が採用されるなど普及が進んでおり、当社は一層の快適さや利便性、安全、安心を提供するため「TES Remote PLUS」のサービスを開発。同サービスは当社のステーション24と結ばれ、ガスの消し忘れなどの通報やガス遠隔遮断、機器故障を検知した際の連絡など、メンテナンス体制の高度化も実現しています。



Pursuing
すべてのステークホルダーに対する
Our Responsibilities
責務を遂行
to All Stakeholders

- ▶ CSRへの取り組み
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 経営体制



CSR (企業の社会的責任) への取り組み

東京ガスグループは、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に積極的に貢献し、あらゆる事業活動を通じ、お客さまや株主、地域から信頼される「企業グループ」として、社会とともに「限りない発展」を実現すべく、企業活動を進めています。

東京ガスと環境

環境負荷の低い天然ガスの供給を事業展開のコアとして

他の化石燃料に比べてクリーンなエネルギーである天然ガスの供給を事業の核とする東京ガスグループは、環境経営のトップランナーとなることを目指し、事業活動のさまざまな場面で環境保全を意欲的に推進。環境保全活動の推進とビジネスの拡大を可能にする技術の開発・普及をはじめ、資源の有効利用、地域社会との環境パートナーシップの強化などを通じ、環境負荷の低減に努めています。



COMMUNITY

- 温暖化防止対策のための天然ガスコージェネレーションシステムの普及促進と高効率機器の開発・商品化
- 大気汚染防止に効果的な天然ガス自動車の導入促進
<当社エリア内の2003年度末累計導入実績：8,368台>



コミュニティーバス
府中市に導入された天然ガスコミュニティーバス
<2003年度に約13台一斉導入>

- 地域・団体との連携と各種展示会・イベントの開催・参加
- 小中学校へのエネルギー・環境教育支援



出張授業
小中学校を対象にエネルギーや環境をテーマにした出張授業を行っています。
<2003年度末までに約9万人受講>

エコライフの推進

- 環境報告書の発行
- 企業館
 - ・ 環境エネルギー館
 - ・ ガスの科学館
 - ・ ガスミュージアム



- ISO14001全社取得に向けた取り組みの推進
- 親子講座や講演会など環境意識啓発のための教育を実施
- 関係会社の環境マネジメントシステム導入支援
- コスト・品質・納期の条件に環境性の観点を加えたグリーン購入の推進

- 人権研修
- コンプライアンス研修
- 育児関連制度 (育児休職制度・育児勤務制度 など)
- 介護関連制度 (介護休職制度・介護勤務制度 など)
- ボランティア関連制度 (ボランティア休暇・ボランティア休職 など)

エコ・クッキング®

環境に対する意識の向上を目指し、一人ひとりが身近に取り組めるエコライフの視点から食生活を提案する「エコ・クッキング」を提唱。各種講座の開催や冊子の発行、ホームページの開設などを通じ、環境に配慮した食生活の輪を広げています。今後は、行政各機関、学校、企業などと協力し、さらなる活動を促進していきます。

<2003年度末までに約4万人受講>



東京ガスと社会

社会に信頼され続ける企業グループを目指して

日常生活に不可欠なガスの供給を事業とする東京ガスでは、安定供給と安全確保が何よりも重要な責務だと考えています。原料の安定調達はもちろん、製造・供給・使用のすべてにおいて万全な防災設備を整え、安全性を追求。いつでも安心してガスをご利用いただけるよう努力を重ねています。また、地域やお客さまとの信頼関係構築のために、社会貢献活動も積極的に展開しています。

地震対策

東京ガスが独自に構築した世界で最も高密度リアルタイム地震防災システム「SUPREME」では、自動遮断と遠隔操作遮断を併用することにより、24時間体制で二次災害発生の危険度を大幅に低減させる対応が可能です。

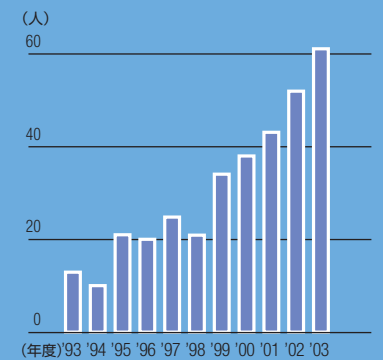


投資家や金融機関が企業に投資する際、業績だけでなく環境や社会性から評価する社会的責任投資(SRI)の重要性が高まっています。東京ガスは「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」をはじめ、数々のSRIインデックス、SRIファンドに採用されています。

東京ガスが採用されているSRIインデックス
Dow Jones Sustainability Index (DJSI)
FTSE4Good
Ethibel Sustainability Index
MS-SRI



育児休職取得者数



TOKYO GAS GROUP

コーポレートガバナンス

長い歴史の中で培ってきた「安心・安全・信頼」のブランド価値を守り、向上させるため、東京ガスグループではより高い目標を目指し、コーポレートガバナンスとコンプライアンス（法令遵守）の強化に取り組んでいます。

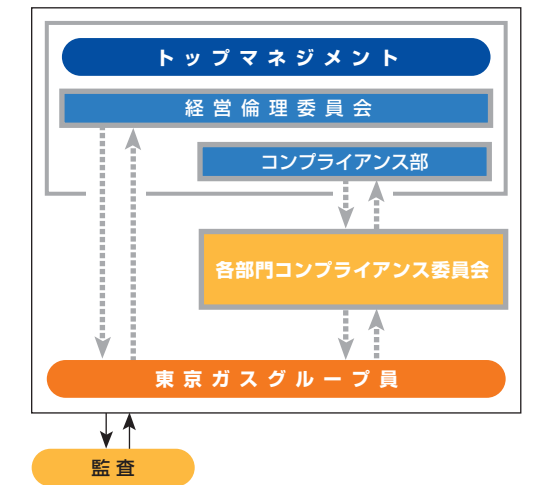
コーポレートガバナンスについては、2002年6月に取締役数の大幅な削減や任期の短縮、社外取締役の選任を行い経営に対するチェック機能を強化しました。さらにガス業界で初めて執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。こうした体制面の整備を基礎に、当社は今後とも取締役会の活性化や公平な情報開示に努め、経営の透明性をより一層高めていく考えです。また、グループ全体のリスク管理規則を制定し、リスク管理体制を強化しています。

コンプライアンスに関しては、東京ガスグループは公益性の高い企業グループであることを自ら認識し、これまでもその徹底に力を注いできました。当社では昨年度新たに構築した推進体制

のもと、改定した経営理念に基づき個人レベルの行動基準を策定し、一層の徹底を図りました。今後はこの行動基準をグループ全社員に浸透させ、コンプライアンスマインドを高めていきます。

具体的には社長が委員長を務める経営倫理委員会が基本方針を示し、それを各部門が実行。その実行状況も含めて監査部がコンプライアンス監査を行い、抽出された課題を反映させ方針を見直しています。このサイクルをグループ全体でも確実に展開し、お客さまに信頼され続ける企業グループであることを目指します。

コンプライアンス体制



取締役



佐藤 行雄
取締役（社外）

今野 由梨
取締役（社外）

茂木 友三郎
取締役（社外）

上原 英治
代表取締役副会長

安西 邦夫
代表取締役会長

市野 紀生
代表取締役社長
兼 社長執行役員

鳥原 光憲
代表取締役
兼 副社長執行役員

社長補佐、
コーポレート・コミュニケーション本部長、
コンプライアンス部担当

草野 成郎
代表取締役
兼 副社長執行役員

社長補佐、
エネルギー営業本部長
大口エネルギー事業部長

小林 剛也
代表取締役
兼 副社長執行役員

社長補佐、
エネルギー生産本部長

前田 忠昭
取締役
兼 常務執行役員

資源事業本部長、
監査部担当

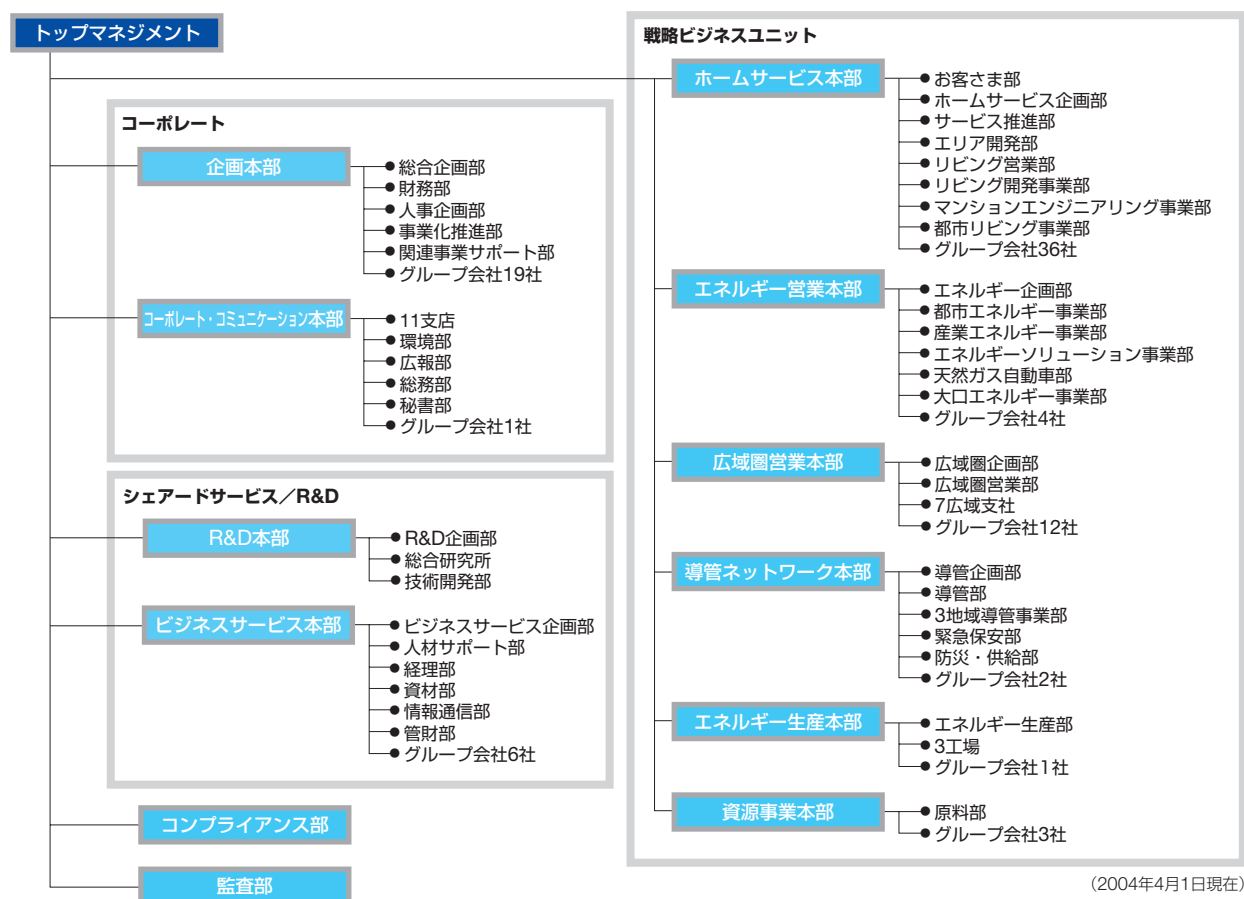
國富 隆
取締役
兼 常務執行役員

ホームサービス本部長

岡本 毅
取締役
兼 常務執行役員

企画本部長

経営体制



監査役 ● 監査役室

執行役員および監査役 (2004年6月29日現在)

執行役員

社長執行役員	市野 紀生	
副社長執行役員	鳥原 光憲	社長補佐、 コーポレート・コミュニケーション本部長、 コンプライアンス部担当
	草野 成郎	社長補佐、エネルギー営業本部長、 大口エネルギー事業部長
	小林 剛也	社長補佐、エネルギー生産本部長
	石黒 正大	社長補佐、ビジネスサービス本部長
常務執行役員	前田 忠昭	資源事業本部長、監査部担当
	國富 隆	ホームサービス本部長
	岡本 毅	企画本部長
	土生 哲	(社)日本ガス協会常務理事
	手塚 俊夫	広域圏営業本部長
	杉山 昌樹	導管ネットワーク本部長
	村木 茂	R&D本部長

執行役員	今沢 時雄	エネルギー営業本部コーディネーター
	中西 誠一	ホームサービス本部副本部長 兼リビング営業部長
	奥澤 泰一	神奈川支店長
	星野 則和	ホームサービス本部副本部長 兼お客さま部長
	鍋木 正	産業エネルギー事業部長 兼大口エネルギー事業部長代理
	蟹沢 俊行	総合企画部長
	森 邦弘	エネルギー生産部長
	蛭間 榮弘	広報部長
	大谷 勉	都市エネルギー事業部長 兼大口エネルギー事業部長代理
	板沢 幹雄	導管部長
	広瀬 道明	(社)日本ガス協会業務部長

監査役

常勤監査役	秋元 壯一郎
	平井 浩
監査役	根本 和夫
	花房 正義

[Contents]

経営者による財務分析 [27]

FAQ [33]

11年間の財務データ [35]

連結貸借対照表 [37]

連結損益計算書 [39]

連結株主持分計算書 [40]

連結キャッシュフロー計算書 [41]

連結財務諸表に対する注記 [42]

財務セクション

経営者による財務分析

【 サマリー 】

ガス販売の堅調な伸びを反映し、過去最高の連結売上高を達成しました。

売上が伸びたことに加えて着実なコスト削減に努め、23.5%の営業増益となりました。

将来負担の軽減を目標に、退職給付数理計算上の差異の一括償却および固定資産の減損会計の早期適用を行ったため、当期純利益は減益となりました。

上記の特殊要因を除いた当期のフリーキャッシュフロー*は所期目標を大きく上回り、今後においても中期経営計画の最終年度目標を上回る見込みを得たことから、1株当たり年間1円の増配を実施しました。

当社は経営指標として、フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額**を使用しており、文中のフリーキャッシュフローはすべてこの計算式に基づくものです。 *減価償却費＋長期前払費用償却費 **有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額(会計ベース)

主力収益源：ガス販売の動向

販売量の順調な拡大 特に工業用で著しく伸長

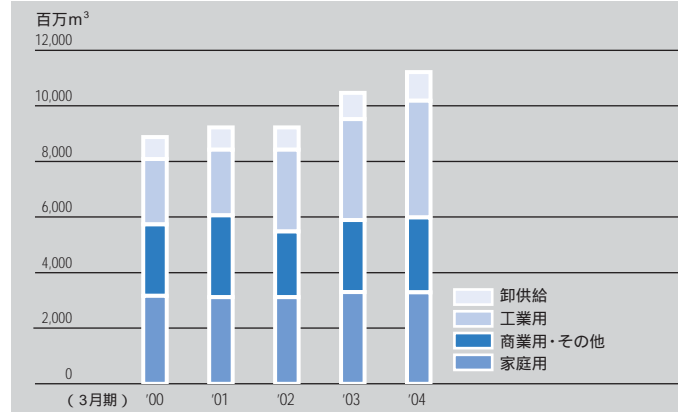
家庭用

期初および夏期が前期に比べて低気温だったことにより上半期は給湯需要が増加しましたが、冬期は前期に比べ気温の高かったことから給湯・暖房需要が伸び悩んだため、前期比10百万m³(0.3%)減の3,292百万m³となりました。この要因は、お客さま件数の増加による販売量増が55百万m³であったのに対し、気温の影響による減少が52百万m³、1件当たりの販売量低下をはじめとするその他の要因による減少が13百万m³であると分析しています。

商業用およびその他の業務用

夏期の低気温と冬期の高気温により空調需要は伸び悩みましたが、都心部再開発等の新規物件が順調に稼働したことに支えられ、前期比103百万m³(4.0%)増の2,695百万m³となりました。

用途別ガス販売量



工業用

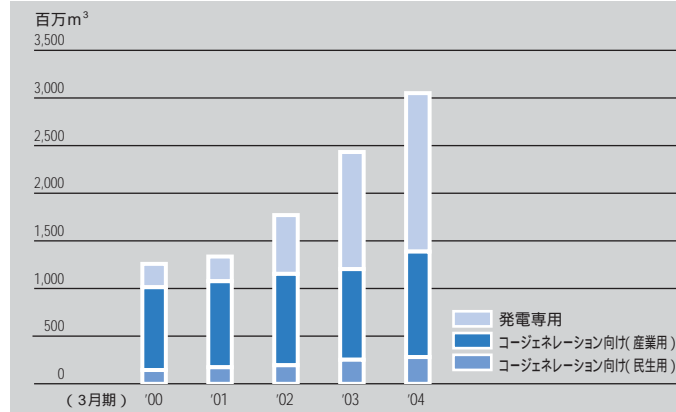
コージェネレーションを中心とする既存物件の稼働拡大に加え、発電専用需要が拡大し、前期比569百万m³(15.7%)増の4,201百万m³と大きく伸長しました。このうち電力会社やIPP向けの発電専用需要は434百万m³(35.3%)増と大きく伸びました。要因としては、原子力発電所停止の影響による天然ガス焚き火力発電所の稼働増も一部寄与していると分析しています。また、その他の工業用需要は、コージェネレーション向け販売量の増加等により、133百万m³(5.6%)増の2,503百万m³となっています。

他ガス事業者向け供給

供給先事業者の引取量の増加などにより、前期比86百万m³(9.1%)増の1,030百万m³となりました。

全体では、前期比747百万m³(7.1%)増の11,218百万m³となりました。

発電用途ガス販売量



収益の分析

ガス販売の堅調な伸びを反映し 売上高・営業利益とも着実に増加

2004年3月期の売上高は、ガス器具売上高および受注工事売上高等の減少はありましたが、ガス売上高が4.9%増と堅調な伸びを示したことで、全体で前期比241億円(2.1%)増加し、過去最高の1兆1,518億円となりました。

費用につきましては、原材料費がガス販売量の伸びに伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期比290億円(23.5%)増の1,523億円となりました。またすべてのセグメントで、営業増益を達成しています。

セグメント別収益(百万円)

売上高(外部売上)	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
ガス	750,439	789,688	826,567
ガス器具	148,271	141,225	132,254
受注工事	67,633	67,045	64,944
建物賃貸	15,685	14,944	14,151
その他	115,561	114,732	113,909

営業利益	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
ガス	149,210	160,224	189,366
ガス器具	7,243	7,842	7,904
受注工事	3,650	4,175	4,456
建物賃貸	6,091	7,623	7,883
その他	10,799	9,626	11,270

(注)各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示していますが、営業利益は外部顧客およびグループ内の売上高から内部・外部の営業費用を差し引いた数値を表示しています。

ガス

販売量の増加により順調な増収増益を達成

発電専用需要を中心にガス販売量が7.1%増加したこと等により、売上高は前期比369億円(4.7%)増の8,266億円となりました。単体ベースでは384億円(4.9%)増で、うち販売量増に起因する部分が218億円、原料費調整制度による価格調整に起因する部分は180億円、その他要因に起因する部分は13億円でした。総売上高に占めるガス売上高の割合は、前期の70.0%から71.8%となりました。

営業費用に関しましては、販売量増に伴う原材料費の増加がありました。販管費の削減を進めた結果、前期比1.5%増の微増にとどまり6,417億円となりました。

この結果、営業利益は同18.2%増の1,894億円となりました。

ガス器具

電化対抗商品の販売好調

「ビピットコンロ」や「エコジョーズ」などの電化対抗商品の販売は好調でしたが、全体では競合激化による販売数量の伸び悩みや価格の低下により売上高は減少しました。しかし、ガス器具の納入価低減や固定費・諸経費の削減努力等により、営業利益は増益を確保しました。

売上高は前期比90億円(6.4%)減の1,323億円、営業費用は同88億円(6.5%)減の1,260億円、営業利益は同0.6億円(0.8%)増の79億円となりました。総売上高に占めるガス器具売上高の割合は前期の12.5%から11.5%となりました。

受注工事

売上が伸び悩みも経費の削減に努め増益

新設工事、保安取替工事とも件数が減少しましたが、固定費・諸経費の削減により営業増益を確保しました。

売上高は前期に比べ21億円(3.1%)減少し649億円に、営業費用は同28億円(4.2%)減の636億円、営業利益は同3億円(6.7%)増の45億円となりました。総売上高に占める受注工事売上高の割合は前期の5.9%から5.6%となりました。

建物賃貸

賃料低下をコスト抑制でカバー

不動産市況の影響による賃料低下等の影響で売上高が減少しましたが、減価償却費の減少に加え販管費の削減に努めたことで営業増益を確保しました。

売上高は前期に比べ8億円(5.3%)減少し141億円に、営業費用は同12億円(4.0%)減の276億円、営業利益は同3億円(3.4%)増の79億円となりました。総売上高に占める建物賃貸売上高の割合は前期の1.3%から1.2%となりました。

その他事業

エネルギーサービス事業が順調に拡大

地域冷暖房、エネルギーサービス、総合エンジニアリング、LPG販売などを行うその他事業の売上高は、エネルギーサービス事業の順調な拡大などプラスの要因があったものの、総合エンジニアリングにおける大型物件受注減やコークス事業廃止に伴う売上減などにより前期に比べ8億円(0.7%)減少し、1,139億円となりました。総売上高に占めるその他事業の割合は前期の10.2%から9.9%となりました。

営業費用は同122億円(8.2%)増の1,609億円、営業利益は同16億円(17.1%)増の113億円と増益を確保しました。

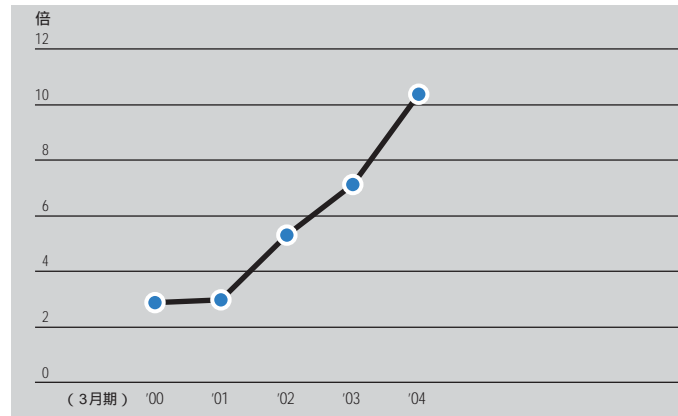
退職給付の数理計算差異一括償却により 当期純利益は一時的に減少

その他の収益の合計は前期に比べ14億円増加し、175億円となりました。主な増加要因は企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益が57億円発生したこと、固定資産売却益22億円の発生です。

その他の費用の合計は前期に比べ531億円増加し、967億円となりました。主な増加要因は、企業年金制度変更を機に退職給付数理計算上の差異590億円を当期に一括して償却したことに加え、財務の健全性を高める目的から固定資産の減損会計を早期に適用し支社予定地などを減損処理したため33億円の損失が発生したことです。一方で、前期の特殊要因であった環境整備費(前期57億円を計上)がなくなり、また、有利子負債を積極的に返済したことで支払利息は26億円減少しました。

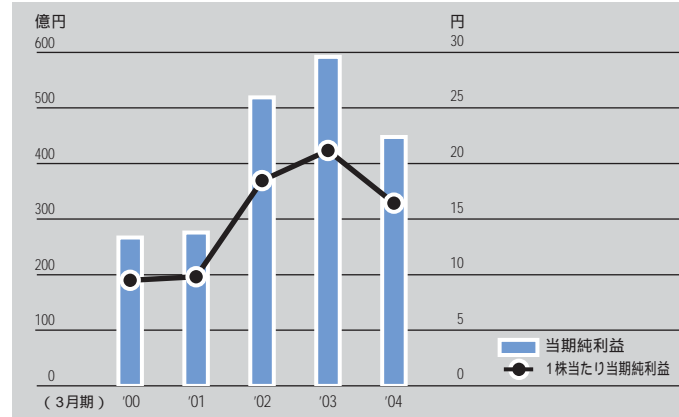
以上の結果、その他の収益(費用)の純額は前期の274億円から792億円となり、当期純利益は前期比144億円(24.3%)減の448億円となりました。

インタレストカバレッジレシオ



インタレストカバレッジレシオ=(営業利益+受取利息および配当金)/支払利息

当期純利益および1株当たり当期純利益



年金制度改定について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する大幅な年金制度改定を当期に行いました。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益57億円を計上しています。

また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数計算上の差異590億円を特別損失として当期に一括して費用計上しました。これにより、退職給付債務等の状況を適時に財務諸表に反映させるとともに、将来の負担を軽減し財務体質の健全化を図りました。

フリーキャッシュフローは842億円に

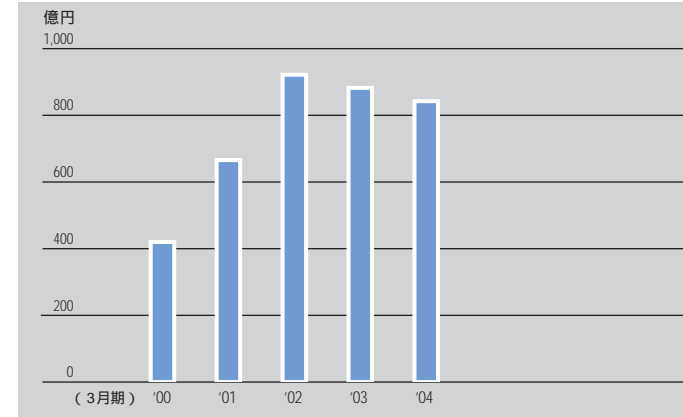
当社では当期純利益に減価償却費*を加え設備投資額**を控除して得られるフリーキャッシュフローを主要な経営指標に定め、現在遂行中の中期経営計画「フロンティア2007」では年平均970億円、5カ年合計で4,800億円のフリーキャッシュフローを創出することを目指しています。しかしながら当期は842億円にとどまり、前期に比べて40億円(4.5%)の減少となりました。

減価償却費は、前期比4.2%増の1,468億円に、また設備投資は同4.1%減の1,074億円になり、ともにフリーキャッシュフローを増加させましたが、財務体質健全化の目的で行った上記の施策により当期純利益が24.3%減の448億円にとどまり、フリーキャッシュフローの減少を招きました。

*減価償却費+長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)

フリーキャッシュフロー



増配を決定

中期経営計画「フロンティア2007」では、2003年度から2007年度までの5カ年で創出するフリーキャッシュフロー約4,800億円のうち、約17%に当たる810億円を配当として分配することを基本方針としています。これは1株当たり6円の配当を5年間維持するという計画ですが、前述のとおり、当期フリーキャッシュフローは一過性の要因により前期に比べ減少したものの、それを除けば所期目標を大きく上回ることができました。「フロンティア2007」の1年目を終え、今後において

キャッシュフローと財政状態

営業キャッシュフローは増加するも 社債の償還と自己株式取得の実施により 期末のネットキャッシュは減少

営業活動によるキャッシュフロー

退職給付引当金債務の処理、減損会計の早期適用により、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、当期に工事が完了した扇島工場のLNGタンクの特別償却を含め、固定資産の減価償却が進んだこと(1,431億円)に加え、先に述べた退職給付引当金債務の償却も算入されるため、営業活動から得た現金および現金同等物は、前期から41億円増加し、2,176億円となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動に使用した現金および現金同等物は、前期の1,101億円から1,260億円となりました(159億円の支出増)。有形固定資産

も最終年度目標を上回る見通しを得たことから、計画を上回るフリーキャッシュフローの一部を株主の皆さまへ利益配分することを決定し、1株当たりの配当を年間6円から7円に引き上げることとしました。

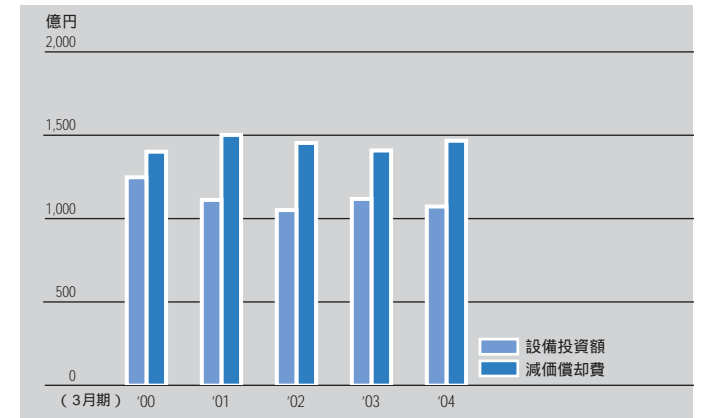
来期は増収、営業利益減、最終利益増を想定

2005年3月期のガス販売量は、積極的な営業展開により床暖房や電化対抗商品の拡販を行うことで家庭用で0.9%増、ガス空調の需要拡大により商業用およびその他の業務用で6.9%増を見込んでいます。当期大きく伸びた工業用では発電特需が平準化することから0.4%減、卸供給は供給先事業者の引取量増加等により8.3%増を想定しています。全体では前期比2.6%増の115億 m³となる見通しです。

ガス販売量は増加するものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整で単価が下落することを見込んでおり、ガス事業の売上高は0.6%減を想定しています。また来期は連結範囲が現在の18社から約50社に拡大するため、総売上高は前期比3.9%増の1兆1,970億円を見込んでいますが、同時に費用も拡大するため営業利益は同4.8%減の1,450億円、当期純利益は2004年3月期の特別損失要因がなくなるため、92.0%増の860億円を見込んでいます。

の取得と無形固定資産の取得の合計である設備投資額は、前期に比べ61億円増加し1,132億円となりました。当期の主な設備投資はガスパイプライン等です。

設備投資額および減価償却費



設備投資額は、当該期に計上した固定資産の会計ベースの支出額を示しています。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動に使用した現金および現金同等物は、前期の785億円から997億円となりました(212億円の支出増)。これは社債発行による500億円の資金調達があった一方で、社債の償還による資金流出788億円および自己株式の取得による支出280億円等があったため、総じて現金および現金同等物が減少したものです。

(百万円)	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	191,676	213,533	217,608
投資活動によるキャッシュフロー	111,821	110,144	126,038
財務活動によるキャッシュフロー	117,176	78,517	99,744

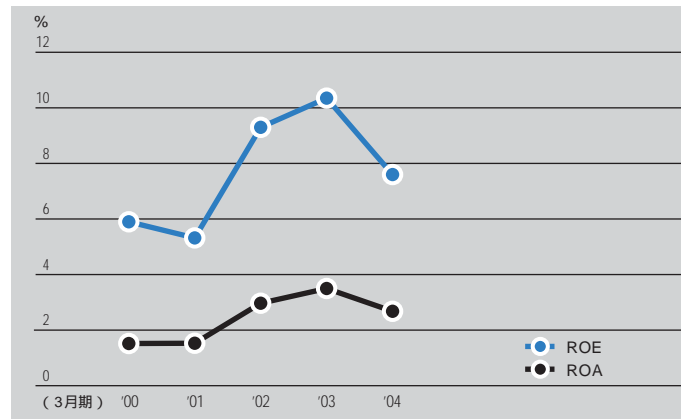
以上の結果により、現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べ82億円減少し440億円となりました。

資産効率を見極めた設備投資で事業を拡大しながらも固定資産の圧縮を図る

当期末の総資産は、前期末から92億円減少し、1兆6,668億円となりました。期末の有形固定資産は、減価償却が進んだことで前期に比べ470億円減少し1兆1,704億円となりました。投資・その他の固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の含み益が増加し、450億円増加の2,184億円となりました。流動資産は現金および現金同等物、売掛金の減少等により、54億円減少の2,591億円となりました。

「フロンティア2007」では総資産利益率(ROA*)を高める経営方針を掲げ、有形固定資産への投資は投資採算性を評価し、厳選して行っています。しかし当期のROAは、当期純利益が一過性の要

ROAおよびROE



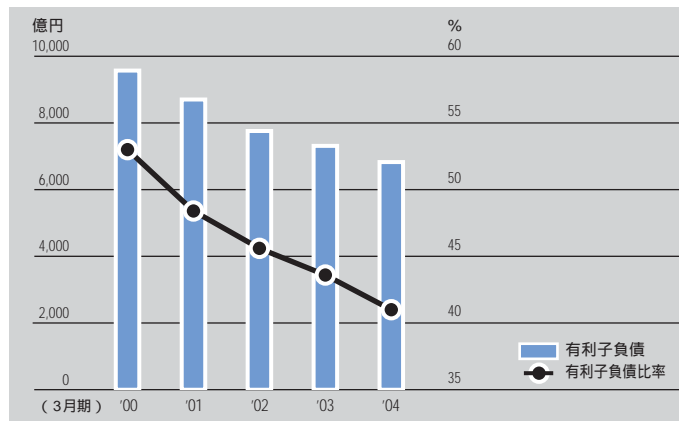
因で減少したことから、前期末の3.5%から2.7%に低下しました。来期は5.1%に改善する見込みです。

*ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

順調に進む有利子負債の削減

財務体質の改善を強化した結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ486億円減少し、6,827億円となりました。これは主に普通社債のデットアサンプションや買入消却、転換社債の償還によるものです。有利子負債比率は前期末の43.6%から41.0%に改善しました。

有利子負債および有利子負債比率

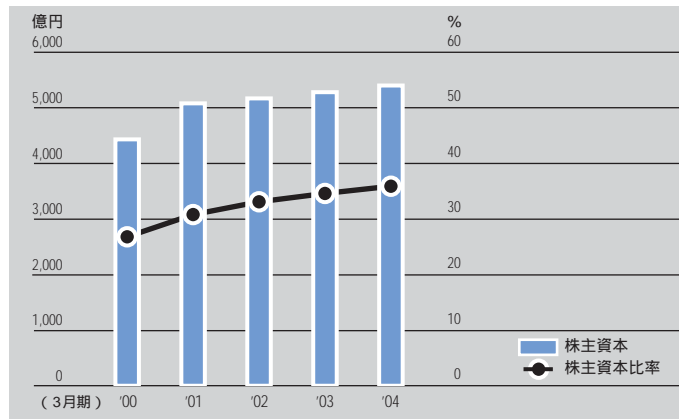


有利子負債 = 社債および長期借入金 + 1年内期限到来の社債および長期借入金 + 短期借入金

自社株取得を実施

当期末の株主資本は、前期末に比べ187億円増加し、5,985億円となりました。要因は、利益剰余金が283億円増加、その他有価証券評価差額金も187億円増加した一方で、自社株取得により279億円減少したこと等によりです。昨年の2.9百万株(99億円)の自社

株主資本および株主資本比率



株取得に続き、当期も2003年5月と2003年8～9月の2回で合計76.6百万株(278億円)の自社株を取得しました。「フロンティア2007」では今後の転換社債の株式への転換による希薄化を防ぐため、5年間で創出するフリーキャッシュフローのうち約20%に当たる1,000億円を自社株取得に充当する計画で、今後も引き続き実施していく考えです。

事業推進上の外部リスク要因

ガス料金低下リスク

規制緩和の進展にともなってエネルギー間の競合が激化するなか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

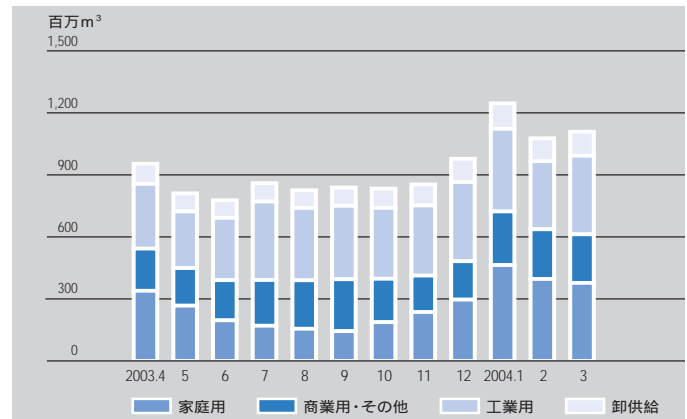
当社ではこのリスクを認識し、「フロンティア2007」では5カ年で計1,800億円の料金引下げ原資を織り込んでいます。

気温変動リスク

当社グループの売上の約7割・利益の約8割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。

気温	上昇のガス販売量への影響	当期の平均気温は上期で
夏期(6月～9月)	変動率 0.2%	21.7、下期で11.0(通期では16.3)でしたが、2005年3
冬期(12月～3月)	-2.4%	月期の平均気温は上期で
中間期(4、5、10、11月)	-1.9%	22.7、下期で10.9(通期では16.8)を想定しています。
年間計	-1.5%	

月別ガス販売量(単体)



株主資本比率は前期末の34.6%から35.9%に改善しましたが、株主資本当期純利益率(ROE*)は当期純利益の減少により前期末の10.4%から7.6%に低下しました。来期は13.8%に改善する見込みです。

*ROE = 当期純利益 / 株主資本(期首・期末平均)

原料費変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原材料費に与える影響額は以下のとおりです。

為替.....1円/ドルの変動 約21億円
原油価格...1ドル/バレルの変動 約43億円

ただし、原料費が変動しても変動分については約6カ月遅れ*でガス料金に反映する「原料費調整制度*」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

2005年3月期見直しにおける年平均原油価格と為替相場は、当期が29.42ドル/バレル、113.19円/ドルであったのに対し、30ドル/バレル、110円/ドルを想定しています。

*ガス料金への反映は契約により6カ月遅れではない場合もあります。

*調整の上限があります。(調整のイメージはインベスターズガイド2004・12ページ参照)

金利変動リスク

東京ガスの有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借替時等においては金利変動のリスクを受けます。

株価変動リスク

東京ガスの保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては、管理規則を設けています。

Q1 東京ガスの料金制度の概要はどうなっているか？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。
供給約款 当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合、経済産業大臣に認可された供給約款料金が適用されます。なお、1999年5月のガス事業法改正により、ガスの料金を引き下げる場合は、その他のガスの使用者の利益を阻害する恐れがない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更できることになりました。



選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 1995年3月のガス事業法改正により、大口供給制度が創設され、年間契約量200万m³以上のお客さまに対しては料金規制、参入規制が緩和されました。2004年4月からは、大口基準がこれまでの100万m³以上から50万m³以上に引き下げられ、お客さまの選択肢も一層拡大しています。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。

Q2 電力・ガス市場において最大の競合者は東京電力(株)だと考えられる一方で、LNGの共同購入等をしているが、この関係をどう捉えればよいか？

当社と東京電力(株)との関係は、「協調」と「競争」という2つの側面があります。

協調については、LNGの調達およびLNG基地の共同運営における協調です。

LNGの調達においては、当社と東京電力はともに自社LNG購

入量の70%以上を共同のLNGプロジェクトから購入しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、売主との交渉においてバゲニングパワーが発揮できるため、低コストでのLNG購入が可能となります。

当社は、東京湾に3つのLNG基地を有していますが、そのうち根岸、袖ヶ浦基地を東京電力と共同運営しています。共同運営のメリットは、設備投資の抑制、運営コストの低減が可能となり、また電力とガスのピーク時需要の違いによる負荷平準化、稼働率の向上が図られ、ガス製造原価が低減できることです。

一方で営業サイドにおいては、両社はしのぎを削っており、特に

工業用においてはガス市場に新規参入してきた東京電力との間で、ガス対ガスの競合が起きているのと同時に、商業用・家庭用などでは、従来からのガス対電気の競合が一層進展しています。こうした競争状態は今後一層進んでいくと思いますが、最終的には

お客さまにとっての最適な価値をいずれが提供できるかという点にかかっており、ガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めてお客さまの真のニーズに応える形での対応をすることが重要であると考えています。

Q3 周辺のガス会社をM&Aしないのか？

現在東京ガスでは周辺の17の都市ガス会社に卸供給を行っており、その販売量は全販売量の約10%を占め、今後の5カ年でも年率5.3%という高い伸びを見込んでいます。当社としては、供給ビジネスにおいては、資産を増加させることなく利益が確

保できることから、卸供給を積極的に推進していくことを基本と考えており、敵対的M&Aが卸供給ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があることから、積極的にM&Aを行っていくつもりはありません。

一方、当社は2002年4月に公営である埼玉県鴻巣市のガス事業の民営化にあたり、事業の譲渡を受けました。このように企業価値増大・利用者の便益の増大に最適な案件があれば、先方事業者の意向も踏まえ、その実現に向けて検討していきたいと考えています。

Q4 規制緩和の最近の動向は？（託送制度はどのようになっているのか）

ガス市場における公正な競争を促進する観点から、すべてのガス供給用の導管を保有または運営する者に対して託送供給義務が課されることになり、原則として託送供給約款を作成・公表することが義務付けられました。これにより国産天然ガス事業者や電気事業者等、従来ガス事業法の規制下になかった事業者の保有する導管も託送に利用できることになっています。また、これまで小売りの場合のみ、託送供給の利用が可能でしたが、卸供給につい

ても託送供給が可能となりました。また、託送供給料金の公平性や導管の利用に係る部門の収支に透明性を高めるため、一般ガス事業者およびガス導管事業者に対して託送供給に関連する業務に関する会計の整備・公表が義務付けられました。

東京ガスでは、2004年4月の改正ガス事業法施行により、自由化範囲が契約年間供給量50万m³以上へ広がること、ならびに託送対象分野の拡大等を踏まえ、大口供給向けの「託送供給約款（小売託送）」といわれる卸供給向けの「託送供給約款（連結託送）」の2種類の約款を作成しております。

大口供給向けの「託送供給約款（小売託送）」の平均単価は7.20円/m³（東京地区）、卸供給向けの「託送供給約款（連結託送）」の平均単価は6.60円/m³です。

11年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位: 百万円 (1株当たりの金額を除く)										
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994
売上高	¥1,151,825	¥1,127,634	¥1,097,589	¥1,086,771	¥992,255	¥997,767	¥1,009,155	¥988,077	¥958,662	¥915,862	¥909,673
ガス	826,567	789,688	750,439	740,731	672,070	674,997	686,649	663,066	633,253	601,990	622,632
ガス器具	132,254	141,225	148,271	145,435	126,747	132,749	126,840	134,174	135,669	137,209	115,158
受注工事	64,944	67,045	67,633	67,611	63,949	63,630	66,695	69,966	68,825	70,034	73,158
建物賃貸	14,151	14,944	15,685	15,602	14,959	15,617	16,495	18,423	18,468	—	—
その他	113,909	114,732	115,561	117,392	114,530	110,774	112,476	102,448	102,447	106,629	98,725
営業利益	152,287	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	60,105	59,263
当期純利益	44,787	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	11,072	16,173
減価償却費	143,129	137,300	141,646	146,420	136,214	132,568	114,893	123,569	120,569	—	—
設備投資額	105,388	110,188	104,291	109,899	121,806	142,030	159,433	162,282	180,080	—	—
フリーキャッシュフロー	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—	—	—	—
1株当たり情報											
当期純利益(基本)	¥16.44	¥21.18	¥18.47	¥9.82	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97	¥3.94	¥5.76
当期純利益(潜在株式調整後)	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—	—	—
株主資本	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23	146.32	145.81
年間配当金	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

会計年度末

資産合計	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,713	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	¥1,608,244	¥1,513,038
1年以内返済予定分を除く長期負債	545,845	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	724,523	721,980
資本合計	598,453	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	411,164	409,713

財務指標

売上高営業利益率	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%	6.6%	6.5%
売上高当期純利益率	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	1.2%	1.8%
ROE	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%	2.7%	4.0%
ROA	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.7%	1.1%
株主資本比率	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%	25.6%	27.1%

注記: 1 設備投資額は、当該期に計上した固定資産の会計ベースの支出額を示しています。

2)フリーキャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費* - 設備投資額**

*減価償却費 + 長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額 + 無形固定資産取得額 + 長期前払費用支出額 (会計ベース)

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月31日および2003年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
有形固定資産(注3および注6)			
製造設備	¥ 713,910	¥ 688,339	\$ 6,734,997
供給設備	2,018,459	1,952,210	19,042,069
業務設備	182,075	194,047	1,717,684
その他の有形固定資産	611,749	591,542	5,771,221
建設仮勘定	38,496	75,443	363,170
	3,564,689	3,501,581	33,629,141
減価償却累計額	(2,394,260)	(2,284,116)	(22,587,360)
	1,170,429	1,217,465	11,041,781
無形固定資産	18,856	20,610	177,890
投資・その他の固定資産			
非連結子会社および関連会社投資	29,715	20,271	280,332
投資有価証券(注4および注6)	78,771	51,274	743,121
長期貸付金	13,230	10,238	124,814
繰延税金資産(注9)	51,252	44,307	483,507
その他の投資	47,131	49,592	444,634
貸倒引当金	(1,659)	(2,244)	(15,650)
	218,440	173,438	2,060,758
流動資産			
現金および現金同等物	43,961	52,130	414,724
有価証券(注4)	1	1	12
営業債権			
売上債権	125,244	132,235	1,181,549
貸倒引当金	(1,215)	(1,448)	(11,465)
たな卸資産(注5)	22,827	21,125	215,345
繰延税金資産(注9)	11,588	11,481	109,319
その他の流動資産	56,697	49,027	534,880
流動資産合計	259,103	264,551	2,444,364
	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	\$ 15,724,793

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
社債および長期借入金(注6)	¥ 545,845	¥ 598,322	\$ 5,149,477
退職給付引当金(注8)	157,808	120,896	1,488,753
ガスホルダー修繕引当金	3,445	3,457	32,496
繰延税金負債	2,396	792	22,600
その他の固定負債	24,853	28,105	234,465
流動負債			
短期借入金(注6)	30,029	41,900	283,295
1年内期限到来の社債および長期借入金(注6)	106,870	91,079	1,008,212
営業債務			
仕入債務	35,747	37,677	337,236
その他の債務	36,902	43,486	348,130
未払法人税等(注9)	32,808	35,058	309,508
未払費用	44,958	45,122	424,131
繰延税金負債	—	13	—
その他の流動負債	42,456	46,412	400,530
流動負債合計	329,770	340,747	3,111,042
契約義務および偶発債務(注13)			
少数株主持分	4,258	4,039	40,174
資本(注10)			
資本金			
普通株式			
授權株式数 - 6,500,000,000株			
発行済株式数			
2004年3月31日現在 - 2,810,171,295株			
2003年3月31日現在 - 2,810,171,295株	141,844	141,844	1,338,155
資本剰余金	2,065	2,065	19,485
利益剰余金	457,924	429,653	4,320,038
その他有価証券評価差額金	35,655	17,003	336,365
為替換算調整勘定	(227)	4	(2,144)
	637,261	590,569	6,011,899
自己株式			
2004年3月31日現在 - 109,025,944株			
2003年3月31日現在 - 32,173,308株	(38,808)	(10,863)	(366,113)
資本合計	598,453	579,706	5,645,786
	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	\$ 15,724,793

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
売上高(注11)	¥1,151,825	¥1,127,634	\$10,866,270
営業費用(注11)			
売上原価	578,530	571,930	5,457,830
販売費および一般管理費	421,008	432,410	3,971,770
	999,538	1,004,340	9,429,600
営業利益(注11)	152,287	123,294	1,436,670
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,399	1,089	13,194
支払利息	(14,823)	(17,472)	(139,839)
他受工事精算差額	(4,145)	(4,649)	(39,102)
社債償還損	(6,575)	(6,328)	(62,024)
投資有価証券売却益	589	3,196	5,555
環境整備費精算差額	1,650	—	15,568
固定資産減損損失(注11)	(3,322)	—	(31,337)
企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益	5,665	—	53,443
退職給付数理計算上の差異一括償却額	(58,956)	—	(556,189)
為替差(損)益	(15)	737	(140)
持分法による投資利益	236	220	2,226
その他の収益(費用)	(859)	(4,204)	(8,106)
	(79,156)	(27,411)	(746,751)
税金等調整前当期純利益	73,131	95,883	689,919
法人税等(注9)			
当年度分	44,266	43,622	417,606
調整額	(16,367)	(7,245)	(154,401)
	45,232	59,506	426,714
少数株主持分損益	(445)	(305)	(4,195)
当期純利益	¥ 44,787	¥ 59,201	\$ 422,519

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2004	2003	2004
1株当たり情報(注2)			
当期純利益	¥16.44	¥21.18	\$0.16
潜在株式調整後当期純利益	14.98	19.11	0.14
配当金	7.00	6.00	0.07

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円						
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	2,810,165	¥141,843	¥2,064	¥387,315	¥ 32,836	¥ 115	¥ (95)
当期純利益				59,201			
その他有価証券評価差額金					(15,833)		
為替換算調整勘定						(111)	
自己株式							(10,768)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,768)			
役員賞与				(95)			
転換社債の株式への転換	6	1	1				
2003年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥429,653	¥ 17,003	¥ 4	¥(10,863)
当期純利益				44,787			
その他有価証券評価差額金					18,652		
為替換算調整勘定						(231)	
自己株式				(1)			(27,945)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,438)			
役員賞与				(77)			
2004年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥457,924	¥ 35,655	¥(227)	¥(38,808)

	単位：千米ドル(注1)					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	\$1,338,155	\$19,485	\$4,053,326	\$160,401	\$ 41	\$(102,480)
当期純利益			422,519			
その他有価証券評価差額金				175,964		
為替換算調整勘定					(2,185)	
自己株式			(8)			(263,633)
配当金(1株当たり0.06米ドル)			(155,074)			
役員賞与			(725)			
2004年3月31日残高	\$1,338,155	\$19,485	\$4,320,038	\$336,365	\$(2,144)	\$(366,113)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 73,131	¥ 95,883	\$ 689,919
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費(注11)	143,129	137,300	1,350,270
固定資産減損損失	3,322	—	31,337
長期前払費用償却費	3,766	3,728	35,533
有形固定資産除却損	3,790	2,482	35,759
固定資産売却損(益)	673	(5,380)	6,345
固定資産圧縮損	1,608	4,416	15,169
投資有価証券売却益	(589)	(3,196)	(5,555)
社債償還損	6,575	6,328	62,024
退職給付引当金の増加(減少)	36,912	(4,658)	348,227
受取利息および配当金	(1,399)	(1,089)	(13,194)
支払利息	14,823	17,472	139,839
営業資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	5,157	(6,777)	48,649
たな卸資産の減少(増加)	(1,701)	7,634	(16,047)
仕入債務の増加(減少)	274	(1,785)	2,585
未払消費税等の減少	(1,552)	(219)	(14,638)
取締役賞与支払額	(77)	(95)	(725)
その他	(10,045)	14,897	(94,768)
	277,797	266,941	2,620,729
利息および配当金の受取額	1,381	1,166	13,024
利息の支払額	(15,053)	(18,069)	(142,010)
法人税等の支払額	(46,517)	(36,505)	(438,837)
営業活動によるキャッシュフロー	217,608	213,533	2,052,906
投資活動によるキャッシュフロー			
投資有価証券の取得による支出	(15,371)	(7,297)	(145,011)
投資有価証券の売却による収入	7,683	5,861	72,483
有形固定資産の取得による支出	(101,012)	(98,149)	(952,941)
無形固定資産の取得による支出	(12,211)	(9,015)	(115,199)
長期前払費用の支出	(2,103)	(1,800)	(19,840)
固定資産の売却による収入	1,235	6,888	11,649
長期貸付金の貸付による支出	(3,886)	(4,256)	(36,664)
その他	(373)	(2,376)	(3,519)
投資活動によるキャッシュフロー	(126,038)	(110,144)	(1,189,042)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減額	(11,871)	(809)	(111,988)
コマーシャル・ペーパーの純減額	—	(12,000)	—
社債の発行および長期借入金による収入	87,790	37,341	828,207
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(131,042)	(75,450)	(1,236,244)
配当金の支払額	(16,482)	(16,831)	(155,494)
自己株式の取得による支出	(28,038)	(10,768)	(264,508)
その他	(101)	—	(954)
財務活動によるキャッシュフロー	(99,744)	(78,517)	(940,981)
現金および現金同等物に係る換算差額	5	(3)	49
現金および現金同等物の純増(減)額	(8,169)	24,869	(77,068)
現金および現金同等物の期首残高	52,130	27,261	491,792
現金および現金同等物の期末残高	¥ 43,961	¥ 52,130	\$ 414,724

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および国内連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際会計基準で定められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済み連結財務諸表から一定の組替を

2. 重要な会計方針

連結 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社に基づいて作成されています。2004年3月期および2003年3月期の連結子会社は18社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成に当たり消去されています。

持分法 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、金額の重要性がない会社を除き持分法を適用しています。2004年3月期および2003年3月期の持分法適用会社は1社です。

有形固定資産 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっています。

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会、2002年8月9日)およびその適用指針(企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会、2003年10月31日)」)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2004年3月期より同会計基準および同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が3,322百万円(31,337千米ドル)減少しています。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

ソフトウェア 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含め、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

現金および現金同等物 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

行い、翻訳したものです。その際、記載内容の一部を整理し、連結株主持分計算書を作成しています。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報をすべて添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2004年3月31日の実勢為替レートである1ドル=106円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金されたり、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

有価証券 当社および連結子会社は、金融商品に係る日本の会計基準に従って、有価証券を、次の3つに分類しています。

(a)満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。

(b)非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。

(c)上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を資本の部に表示しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、その有価証券は時価まで評価減され、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として認識しています。

デリバティブ金融商品 当社および連結子会社は、金利、為替、原材料購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップおよび天候デリバティブを利用しています。当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関との間で行われており、当社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。デリバティブの評価は時価法によっております。

たな卸資産 たな卸資産は移動平均法による原価法により評価されています。

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権について回収不能と見積もられた金額を貸倒引当金に計上しています。

従業員退職給付引当金 当社および連結子会社は、社外積立をしていない一時金制度および年金制度の退職給付制度を有しています。これらの制度により、退職給付は、退職時の給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定を用いた年金数理計算に基づいて計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

将来の退職日に支給される退職給付の見積額は、見積勤務年数にわたって毎期均等額が発生したものと仮定しています。過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランズプランを導入する大幅な年金制度改定を2004年3月期に行っています。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,665百万円(53,443千米ドル)をその他の収益に計上しています。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円(556,189千米ドル)をその他の費用として一括して費用計上しています。これは、退職給付債務等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更です。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は52,640百万円(496,603千米ドル)減少しています。

ガスホルダー修繕引当金 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、今回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

リース取引 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が建設費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺

法人税等 法人税等は、法人税、住民税および事業税から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債の一時差異について、税効果を認識しています。

事業税 事業税は、一般には法人税等に含まれます。しかし、ガス事業を営む会社の場合、事業税は課税所得ではなく売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書においては、売上高に対して課税されている事業税は「販売費および一般管理費」に含まれており、2004年3月期および2003年3月期の金額は、それぞれ11,145百万円(105,139千米ドル)および10,633百万円です。一部の連結子会社の課税所得に対して課税される事業税は、法人税等に含まれています。

外貨換算 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

1株当たり情報 当社および連結子会社は、2002年4月1日より、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」)およびその実務指針(企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、2002年9月25日))を適用しています。

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しております。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の当期末処分利益から支払われる金額が含まれています。

しています(圧縮記帳)。2004年3月期および2003年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ238,700百万円(2,251,885千米ドル)および236,141百万円です。

4. 有価証券

2004年3月31日および2003年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a)満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥35	¥34	\$330
時価	36	37	344
差額	¥ 1	¥ 3	\$ 14

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥10	¥—	\$92
時価	10	—	91
差額	¥—	¥—	\$ 1

(b)その他有価証券

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2004年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥9,908	¥66,363	¥56,455
債券	6	6	—
小計	9,914	66,369	56,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	615	583	(32)
合計	¥10,529	¥66,952	¥56,423

5. たな卸資産

2004年3月31日および2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
製品	¥ 1,949	¥ 2,391	\$ 18,388
原材料	11,372	9,762	107,279
貯蔵品	8,177	7,745	77,141
仕掛品	1,329	1,227	12,537
	¥22,827	¥21,125	\$215,345

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2003年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥10,692	¥37,910	¥27,218
債券	5	6	1
小計	10,697	37,916	27,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	1,523	1,151	(372)
合計	¥12,220	¥39,067	¥26,847

	単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2004年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	\$93,471	\$626,065	\$532,594
債券	55	56	1
小計	93,526	626,121	532,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	5,803	5,497	(306)
合計	\$99,329	\$631,618	\$532,289

2004年3月期および2003年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ2,613百万円(24,655千米ドル)および5,374百万円です。また、2004年3月期および2003年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ597百万円(5,635千米ドル)および3,045百万円であり、売却損は、それぞれ7百万円(66千米ドル)および50百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2004年3月31日および2003年3月31日現在の残高は、それぞれ11,732百万円(110,683千米ドル)および11,840百万円です。

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2004年3月31日および2003年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ0.29%および0.33%でした。

2004年3月31日および2003年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2004	2003	2004	
国内無担保普通社債				
償還期限:2014年 利率:5.1%	¥ —	¥ 10,000	\$ —	
償還期限:2015年 利率:4.1%	13,800	23,300	130,188	
償還期限:2016年 利率:4.0%	27,700	29,000	261,321	
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	377,358	
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	20,000	188,679	
償還期限:2011年 利率:1.39%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2012年 利率:1.35%	20,000	20,000	188,679	
償還期限:2004年 利率:1.03%	3,000	3,000	28,302	
償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	4,000	37,736	
償還期限:2023年 利率:1.01%	20,000	—	188,679	
償還期限:2013年 利率:1.41%	30,000	—	283,020	
国内無担保転換社債				
第1回 償還期限:2003年 利率:1.5%	—	51,439	—	
第3回 償還期限:2005年 利率:1.5%	82,877	82,877	781,858	
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	49,963	49,969	471,349	
第6回 償還期限:2007年 利率:1.1%	49,965	49,968	471,368	
ドイツマルク建普通社債	償還期限:2005年 利率:7.0%	18,333	18,333	172,956
銀行、保険会社および政府機関からの借入金	償還期限:2028年 利率:0.18%から6.40%			
担保付	9,074	6,373	85,600	
担保なし	174,003	191,142	1,641,538	
	652,715	689,401	6,157,689	
控除 1年内返済予定	106,870	91,079	1,008,212	
	¥545,845	¥598,322	\$5,149,477	

第3回、第5回および第6回国内無担保転換社債は、契約上は(1)普通株式への転換価額(条件が変化した場合には調整されます)は、それぞれ1,105.70円(10.43米ドル)、339.00円(3.20米ドル)および339.00円(3.20米ドル)となっています。(2)転換請求期間は、それぞれ2005年3月30日、2009年3月30日および2007年3月29日までとなっています。(3)当社は、第3回については1998年4月以降に、額面の106%から100%の価格で償還する権利を有しています。

2004年3月31日現在、投資有価証券および有形固定資産の連結貸借対照表計上額13,787百万円(130,064千米ドル)は、担保付借入金および連結子会社が発行した社債の担保に供されています。

日本の慣行では、借入先の銀行は返済期限の到来している債務と預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、当社および連結子会社がその利益処分案(配当に関する事案を含む)を株主総会提出前に借入先に提出し、その承認を得なければならないという条項を含むものがあります。当社および連結子会社は、これまで当該要請を受けたことはありません。

2004年3月31日以降の社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年3月期	¥106,870	\$1,008,212
2006年3月期	46,723	440,782
2007年3月期	67,295	634,857
2008年3月期	31,039	292,820
2009年3月期	81,233	766,348
2010年3月期以降	319,555	3,014,670
	¥652,715	\$6,157,689

7. デリバティブ取引

2004年3月31日および2003年3月31日現在の金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されていないものの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2004年3月31日				2004年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
キャップ取引:								
買建コール	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—	\$—
	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2003年3月31日				2003年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
キャップ取引:								
買建コール	¥3,000	¥0	¥0	¥0	\$—	\$—	\$—	\$—

8. 従業員退職給付

2004年3月31日および2003年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
予測退職給付債務	¥328,518	¥ 331,622	\$3,099,225
未認識過去勤務債務	1,148	178	10,830
未認識数理計算上の差異	(8,579)	(64,194)	(80,937)
控除:年金資産	(163,350)	(146,710)	(1,541,039)
前払年金費用	71	—	674
退職給付引当金	¥157,808	¥ 120,896	\$1,488,753

2004年3月期および2003年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 9,659	¥10,132	\$ 91,121
利息費用	8,182	9,093	77,190
期待運用収益	(3,057)	(4,662)	(28,836)
過去勤務債務の費用処理額	(3,761)	(13)	(35,484)
数理計算上の差異の費用処理額	59,446	2,825	560,814
その他	101	—	953
退職給付費用	¥70,570	¥17,375	\$665,758

当社および連結子会社で使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2004年3月期がそれぞれ約2.3%および約2.0%、2003年3月期がそれぞれ約2.5%および約3.0%です。

9. 法人税等

当社の課税所得には複数の租税が課せられており、日本における法定実効税率は、2004年3月期、2003年3月期ともに約36.2%です。

2004年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は以下のとおりです。2003年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微です。

	2004
連結財務諸表提出会社の法定実行税率	36.21%
試験研究費の特別控除額	(1.43)
欠損子会社の未認識税務利益	1.04
将来解消スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額	0.93
その他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.15%

地方税法等が改正された結果、外形標準課税制度の導入に伴い、2004年4月1日以降に開始する事業年度の課税所得にかかる事業税率が引き下げられることになりました。この税率変更により、2003年3月期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が、一部の連結子

会社において変更されました。この変更による影響は軽微でした。

2004年3月31日および2003年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産：			
退職給付債務	¥52,847	¥36,530	\$498,557
その他(純額)	33,731	34,376	318,221
評価性引当額	(2,030)	(595)	(19,155)
小計	84,548	70,311	797,623
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	20,734	9,830	195,603
特定ガス導管工事償却準備金	1,462	1,883	13,793
その他(純額)	1,908	3,617	18,001
小計	24,104	15,330	227,397
繰延税金資産の純額	¥60,444	¥54,981	\$570,226

10. 株主資本

2004年3月31日現在で発行されている転換社債のすべてが、現在の転換価格で転換されると仮定した場合、369,744千株の株式が発行されることとなります(注記6参照)。

日本の商法では、資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の4分の1を超える部分については、株主総会の決議により配当に充当することが可能です。添付の連結貸借対照表においては、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に、それぞれ含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定に基づき作成される当社の個別財務諸表に基づいて計算しています。

2002年4月1日より、当社および連結子会社は、自己株式および法定準備金の取崩等にかかる会計基準「企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会、2002年2月21日)を適用しています。この新基準適用が当期純利益に与える影響は軽微です。

11. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)建物賃貸および(5)その他の事業です。事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2004年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上	¥ 826,567	¥132,254	¥64,944	¥ 14,151	¥113,909	¥ —	¥1,151,825
セグメント間の内部売上	4,548	1,619	3,090	21,293	58,251	(88,801)	—
計	831,115	133,873	68,034	35,444	172,160	(88,801)	1,151,825
営業費用	641,749	125,969	63,578	27,561	160,890	(20,209)	999,538
営業損益	¥ 189,366	¥ 7,904	¥ 4,456	¥ 7,883	¥ 11,270	¥ (68,592)	¥ 152,287
資産	¥1,027,776	¥ 45,445	¥23,137	¥208,213	¥184,816	¥177,441	¥1,666,828
減価償却費	117,150	506	136	13,370	13,516	(1,549)	143,129
減損損失	1,652	—	—	1,667	3	—	3,322
資本的支出	85,873	550	303	2,833	18,066	(2,287)	105,338

2003年3月期

売上高：							
外部顧客に対する売上	¥ 789,688	¥141,225	¥67,045	¥ 14,944	¥114,732	¥ —	¥1,127,634
セグメント間の内部売上	2,766	1,411	3,523	21,402	43,595	(72,697)	—
計	792,454	142,636	70,568	36,346	158,327	(72,697)	1,127,634
営業費用	632,230	134,794	66,393	28,723	148,701	(6,501)	1,004,340
営業損益	¥ 160,224	¥ 7,842	¥ 4,175	¥ 7,623	¥ 9,626	¥ (66,196)	¥ 123,294
資産	¥1,067,439	¥ 52,532	¥23,058	¥215,197	¥185,981	¥131,857	¥1,676,064
減価償却費	111,343	502	141	14,590	12,216	(1,492)	137,300
資本的支出	88,573	538	276	1,408	21,287	(1,894)	110,188

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2004年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上	\$7,797,799	\$1,247,680	\$612,679	\$ 133,498	\$1,074,614	\$ —	\$10,866,270
セグメント間の内部売上	42,905	15,277	29,149	200,877	549,537	(837,745)	—
計	7,840,704	1,262,957	641,828	334,375	1,624,151	(837,745)	10,866,270
営業費用	6,054,234	1,188,390	599,794	260,011	1,517,826	(190,655)	9,429,600
営業損益	\$1,786,470	\$ 74,567	\$ 42,034	\$ 74,364	\$ 106,325	\$ (647,090)	\$ 1,436,670
資産	\$9,695,999	\$ 428,727	\$218,270	\$1,964,274	\$1,743,551	\$1,673,972	\$15,724,793
減価償却費	1,105,187	4,770	1,284	126,129	127,514	(14,614)	1,350,270
減損損失	15,582	—	—	15,722	33	—	31,337
資本的支出	810,118	5,186	2,855	26,725	170,438	(21,571)	993,751

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

消去又は全社の項目に含めた資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産です。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。また、連結売上高に対する海外売上高の割合に重要性がないため、海外売上高に関する情報も記載していません。

12. リース取引

借主側の情報

2004年3月期および2003年3月期の支払リース料、および2004年3月31日および2003年3月31日現在の未経過支払リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
支払リース料	¥ 958	¥ 972	\$ 9,039
利子込み法による未経過支払リース料			
1年内	¥ 840	¥ 808	\$ 7,927
1年超	1,683	1,685	15,878
	¥2,523	¥2,493	\$23,805

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、製造設備、供給設備、業務設備およびその他の設備を使用しております。所有権が借主に移転す

ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2004年3月期			
製造設備	¥ 115	¥ 49	¥ 66
供給設備	890	385	505
業務設備	370	109	261
その他	3,643	1,952	1,691
	¥5,018	¥2,495	¥2,523
2003年3月期			
製造設備	¥ 98	¥ 25	¥ 73
供給設備	841	397	444
業務設備	189	83	106
その他	3,655	1,785	1,870
	¥4,783	¥2,290	¥2,493

	単位:千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2004年3月期			
製造設備	\$ 1,089	\$ 466	\$ 623
供給設備	8,395	3,635	4,760
業務設備	3,488	1,024	2,464
その他	34,369	18,413	15,956
	\$47,341	\$23,538	\$23,803

貸主側の情報

2004年3月期および2003年3月期の受取リース料、および2004年3月31日および2003年3月31日現在の未経過受取リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
受取リース料	¥ 4,473	¥ 4,477	\$ 42,198
未経過受取リース料			
1年内	¥ 4,553	¥ 4,343	\$ 42,952
1年超	12,989	13,008	122,540
	¥17,542	¥17,351	\$165,492

一部の連結子会社の直接リース契約によるリース資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他の有形固定資産	¥25,214	¥15,470	¥9,744
2003年3月期			
その他の有形固定資産	¥24,007	¥16,359	¥7,648

	単位:千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他の有形固定資産	\$237,867	\$145,944	\$91,923

13. 契約義務および偶発債務

2004年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の関連会社の銀行借入金に対する債務保証7,719百万円(72,817千米ドル)(2)銀行に対する連帯債務のうち連帯債務者負担額401百万円(3,782千米ドル)および(3)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結

した債務履行引受契約による、実質的な債務消滅額38,700百万円(365,094千米ドル)。

2004年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

14. 後発事象

(1)自己株式の取得
2004年5月17日の当社取締役会において、定時株主総会における承認決議をもとに、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。
取得する株式の総数:50,000,000株(上限とする)
株式の取得価額の総額:20,000百万円(188,679千米ドル)(上限とする)

(b)発行総額:10,000百万円(94,340千米ドル)
償還期限:2024年5月27日
利率:年2.29%

(2)国内無担保社債の発行
2004年5月27日、当社は次の条件で国内無担保社債を発行しました。

(3)利益処分
2004年6月29日の当社定時株主総会において、(1)1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,805百万円(101,930千米ドル)を、2004年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2)総額65百万円(613千米ドル)の役員賞与が支払われることが決議されました。

(a)発行総額:20,000百万円(188,679千米ドル)
償還期限:2014年5月27日
利率:年1.59%

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュフロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2004年および2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、東京瓦斯株式会社は、未認識数理計算上の差異の会計処理方針を変更している。また、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。また、2004年3月31日に終了した連結会計年度の後発事象として、東京瓦斯株式会社が自己株式取得の総会決議をしたこと、無担保社債を発行したことが、注記14(1)と(2)に記載されている。

利用者の便宜のためだけに、2004年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本
2004年6月29日

連結子会社および持分法適用関連会社

2004年3月末現在

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率(%)	2004年3月期 売上高(百万円) [外販率 %]	営業利益 (百万円)
東京ガスエネルギー(株)	LPGの販売	1,000	100	18,541 [92.2]	235
東京ガスケミカル(株)	工業用、化学用ガスの販売	1,000	100	19,352 [90.0]	581
東京酸素窒素(株)	液化酸素・窒素の製造・販売	400	54	2,210 [44.8]	165
東京ガス都市開発(株)	不動産管理・賃貸・仲介	8,779	100	34,698 [38.2]	7,433
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」の経営	1,000	100	8,529 [99.8]	245
(株)関配	ガス設備工事	1,300	100	46,249 [52.4]	721
(株)関配リビングサービス	ガス機器の販売	50	100	4,648 [67.9]	25
(株)ガスター	ガス器具の製造・販売	2,450	66.7	28,718 [55.7]	2,194
ティージー・クレジットサービス(株)	ガス機器・工事に関するクレジット業務、各種リース業務	450	100	10,423 [51.0]	690
千葉ガス(株)	八千代市、成田市と周辺地域における都市ガス供給	480	99.9	11,361 [99.2]	793
筑波学園ガス(株)	つくば市における都市ガス供給	280	100	5,640 [94.5]	462
東京ガス・カスタマーサービス(株)	ガスの定期保安点検・検針・料金収納業務の受託	50	100	13,819 [0.0]	1,643
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング	100	100	29,491 [66.7]	656
(株)ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、コンピュータ機器の販売	400	100	11,663 [28.9]	433
(株)ティージー・アイティーサービス	グループ内のシステム運用・ネットワーク運用	50	100	10,211 [0.1]	4
東京エルエヌジータンカー(株)	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡	1,200	100	3,830 [0.0]	399
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房	3,000	100	26,037 [93.5]	4,191
ティージー・エンタープライズ(株)	グループ内金融事業	200	100	942 [63.4]	160
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアにおけるガス供給	42,800千RM (リンギットマレーシア)	20	—	—

注記: 1) GAS MALAYSIA SDN. BHD.は持分法適用会社です。

2) 2004年4月から連結範囲を拡大し、連結子会社は約50社となっています。

3) 1RM ¥27.92

投資関連情報

2004年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

- ニューヨーク事務所

The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor

New York, NY 10174, U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

- パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

- アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Shahzan Insas

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

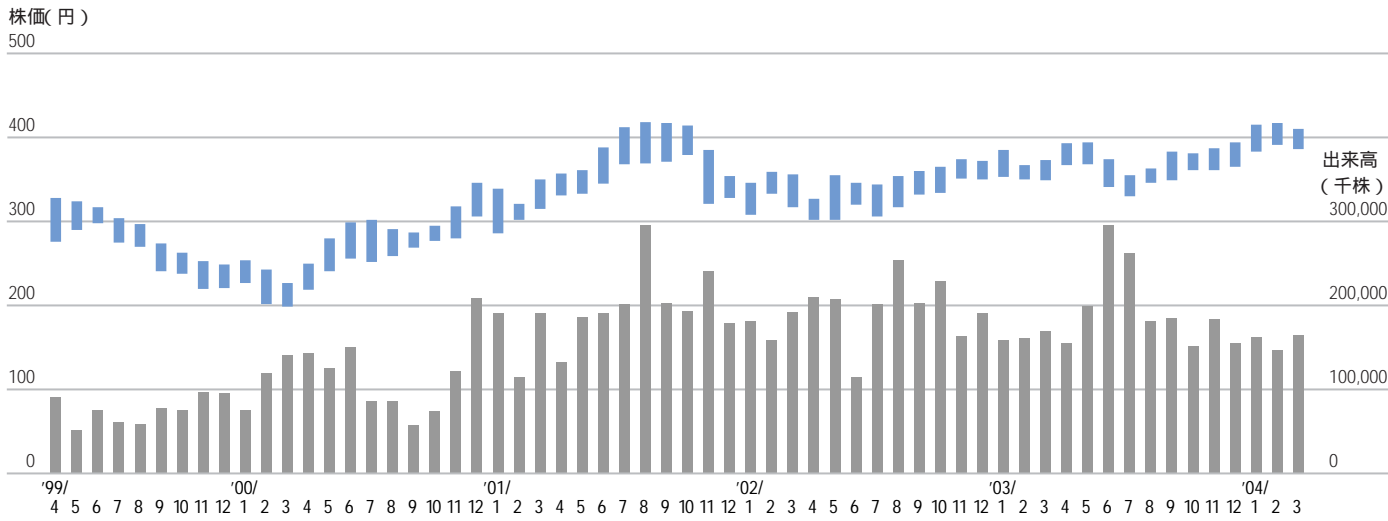
設立年月日 1885年10月1日

資本金 141,844,398,888円

会社が発行する株式の総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,810,171,295株

株価チャート



株主数 140,185人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋(証券コード9531)

独立監査人 あずさ監査法人

株式名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

従業員数 8,753人（出向者および臨時従業員を除く）

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	160,123	5.70
第一生命保険相互会社	155,964	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	155,266	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,530	5.39
東京瓦斯株式会社	109,025	3.88
富国生命保険相互会社	78,504	2.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	57,811	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	45,918	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	43,000	1.53
東京瓦斯社員持株会	40,688	1.45

お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス(株)

総合企画部 IR室

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3437-2668

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

事業化推進部 事業企画グループ

Tel: (03) 5400-7561

Fax: (03) 5472-5385

このアニュアルレポートは、英文版アニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

単位換算

bbl	バーレル	1bbl = 159ℓ
cf	メガビッグフィート	1cf = 0.0283m ³
MJ	メガジュール	1MJ = 10 ⁶ J = 238.889kcal
Btu	ブリティッシュ・サマール ユニット	1Btu = 1.054kJ = 0.252kcal MMBtu = 100万Btu = 1,054MJ = 252,000kcal 天然ガス25m ³

LNG(液化天然ガス)	数量換算	1トン 天然ガス1,350m ³ 100万トン 天然ガス13.5億m ³
	熱量換算	1トン 原油1.4k = 原油8.8bbl

<参考>

LNGタンク	LNG20万k	タンク	LNG9.2万トン	天然ガス1億24百万m ³
LNGタンカー	LNG14万5千m ³	LNG6.4万トン	天然ガス87百万m ³	